

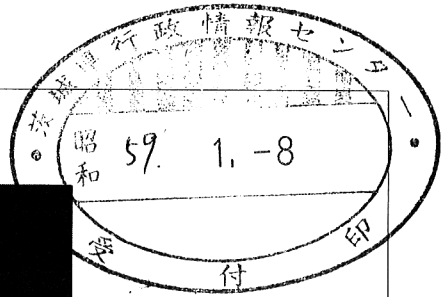
# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
短期統計実務講座 農林関係統計の地域的分析(その3)	4
論壇 統計行政について一考察	8
統計の窓 応募作品・ついに1万点を上回る 茨城県統計グラフコンクール及び統計グラフ全国コンクール審査結果	10
晴れの栄誉に輝く・昭和58年度茨城県功績者表彰	15
市町村だより 全国統計大会に参加して	16
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
伝言板	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



## クリスマス

寒風吹きすさみ山眠るころは、日ざしが低く日暮も早い。  
光鋭い寒星輝く聖夜の街は、連日連夜、年忘れの宴にくりだす人々や時を惜んで行き交う人々であわただしさがただよう。

折からの北風のにったジングルベルの軽快なメロディーが、雑踏をぬうように間断なく流れる。ここかしこの街頭には、<sup>いろいろ</sup> 緋色美しいポインセチアが並び、金糸銀糸の飾り輝くツリーが一層華かさを添えている。

年の市、<sup>すけはらい</sup> 煤払、<sup>もちつき</sup> 餅搗、そして今や師走の一大シンボルと化した行事…クリスマス。コートの際を立て、聖菓片手に前かがみで足ばやに通りすぎていく姿の中に、さまざまな感慨が心をよぎっていく。

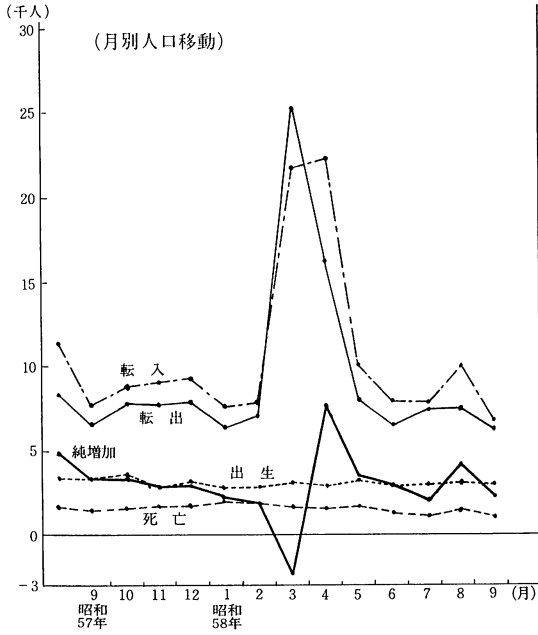
## 12月のおもな行事

- 1～2日 関東五県主管課長会議(群馬県)
- 1～2日 法人企業投資動向調査ブロック会議(山形県)
- 8～9日 統計実務講習会(東京都)
- 8～15日 毎月勤労統計調査調査員説明会(那珂町外6市町村)
- 16日 労働力調査調査員説明会(水戸市)
- 28日 御用納め

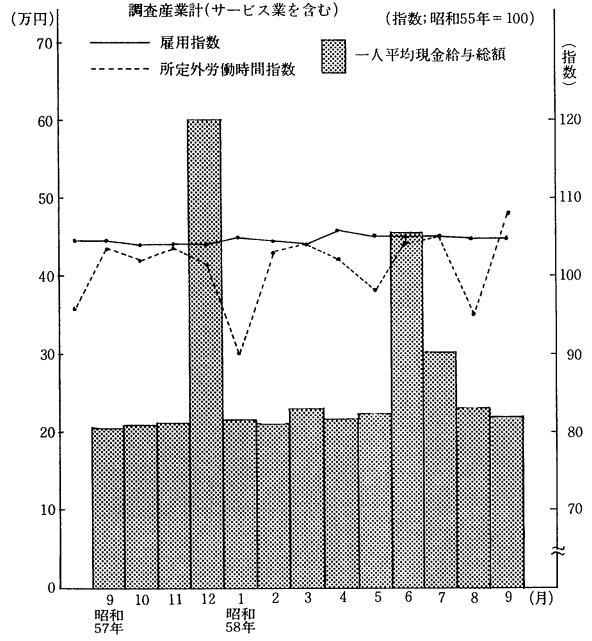
●今月の主な動き

# 今月の主な動き

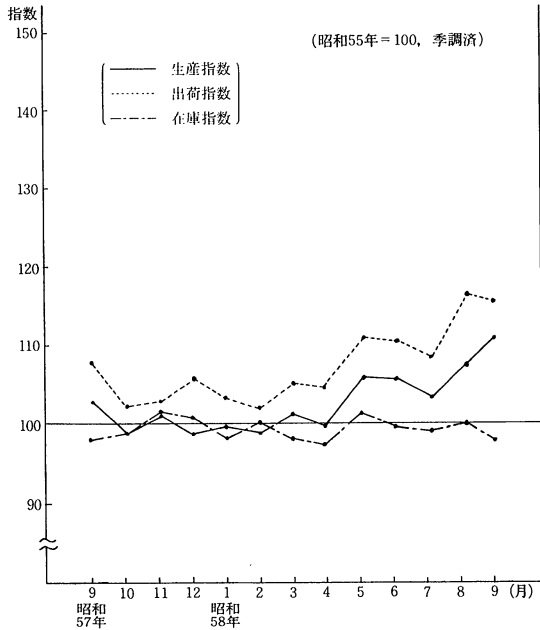
## 人口



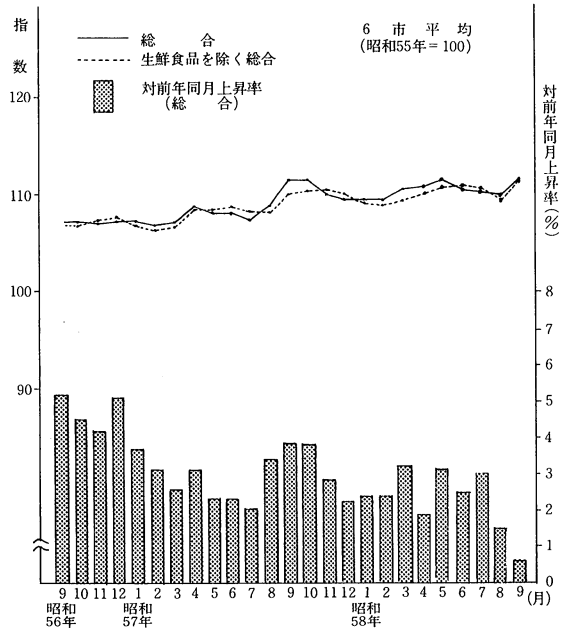
## 賃金・労働時間・雇用



## 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



## 消費者物価指数



## 主な動きのあらまし …………… 企画部統計課

### ■人口(10月1日)

本県の人口は、9月中に2,325人増加し、2,665,239人となった。昨年10月1日と比較すると32,830人(1.25%)の増加である。今月は例年社会移動が比較的少ない月であるが、先月に引き続き、9月中の増加としては昭和47年の2,132人に次いで少ない増加数である。

内訳は、自然動態で1,900人(出生3,042人、死亡1,142

人)増加したが、社会動態では425人(転入7,014人、転出6,589人)と増加はわずかである。

市町村別では、増加15市55町村、減少3市18町村、増減なし1村である。牛久町、取手市、勝田市で増加が100人を超えている。

世帯数は564世帯増加し737,273世帯となった。

### ■賃金・労働時間・雇用(9月)

#### 1. 平均賃金の推移

9月の常用労働者(「調査産業計」サービス業を含む。)1人1ヵ月平均現金給与総額は213,971円で、前月に比べ3.9%減(前年同月比3.3%増)であった。

このうちきまって支給する給与は212,806円で、前月に比べ1.6%増(前年同月比3.7%増)であり、特別に支払われた給与は1,165円で、前月に比べ12,289円減であった。

#### 2. 労働時間

総実労働時間数は179.7時間で、前月に比べ7.6%増(前

年同月比1.9%増)であった。

このうち所定内労働時間数は162.9時間で、前月に比べ7.0増(前年同月比1.7%増)であり、所定外労働時間数は16.8時間で、前月に比べ14.3%増(前年同月比4.3%増)であった。

#### 3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、105.0で、前月と保ち合い、前年同月に比べ0.5ポイント増であった。

### ■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(9月)

昭和58年9月の本県の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が111.3、出荷が115.5、在庫が97.6で、前月比は、生産が3.2%の上昇、出荷が△1.1%、在庫が△2.5%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が8.7%、出荷が7.3%の上昇、在庫は横ばいである。

生産を業種別にみると、鉱業、輸送機械、精密機械等が上昇し、石油・石炭製品、その他の製品等が低下した。

出荷を業種別にみると、輸送機械、精密機械等が上昇し、

鉄鋼業、一般機械等が低下した。

在庫を業種別にみると、鉱業、非鉄金属等が上昇し、電気機械、石油・石炭製品等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、非耐久消費財、その他用生産財が上昇し、資本財等が低下した。出荷では、建設財、非耐久消費財等が上昇し、鉱工業用生産財、その他用生産財等が低下した。在庫では、鉱工業用生産財が上昇し、資本財、耐久消費財等が低下した。

### ■消費者物価指数(9月) 一対前月比(+)1.7%の上昇、対前年同月比(+)0.5%の上昇一

昭和58年9月の茨城県消費者物価指数は、55年を100とした総合指数で112.1となり、前月に比べ(+)1.7%の上昇、前年同月に比べると(+)0.5%の上昇となっている。

今月上がった主な項目……衣料(+)40.1%、シャツ・下着(+)17.6%、乳卵類(+)3.6%

今月下がった主な項目……果物(-)7.1%(うち生鮮果物(-)7.4%、魚介類(-)2.6%

#### 費目別指数(55年=100)

1 食料は	111.9	6 保健医療は	106.1
2 住居は	112.2	7 交通通信は	106.7
3 光熱・水道は	108.8	8 教育は	127.6
4 家具・家事用品は	104.4	9 教養娯楽は	112.1
5 被服及び履き物は	120.7	10 諸雑費は	112.1

## 農林関係統計の地域的分析(その3) ……………

### はじめに

前回まで2回にわたり、農用地に関する統計および生産物に関する統計を取り上げましたので、今回は農業労働力について考えてみたいと思います。ご承知のように、農家(農業経営体)や農業労働力については、経営規模別や専業・兼業別の農家数、男女別・年齢階級別農家人口、農業世帯員の就業構造など多岐の項目について統計調査が行われています。

茨城県の農家数は、1981年2月現在で17万850戸ですが、年ごとに減少する傾向にあります。農家数の変化は、専業農家と第一種兼業農家で絶対数・構成比ともに減少を示していますが、第二種兼業農家は逆に増加しています。経営耕地規模別にみるとさらに複雑で、200a未満層は全般的に減少していますが、200a以上層は増加しています。

農家数のこのような変化と並んで、農業労働力についても、質・量ともに大きな変化がみられます。農業以外の産業に従事する人の数は増し、新規学卒者の農業への就業率も低下し、全般的に農業労働力の高年齢化がすすんでいます。

労働力の減少に対応しては、各農家では機械化や農薬等の利用により省力化をはかり、手間のかからない作目を導入するなどさまざまな方法をとっています。安定かつ十分な労働力が確保できるかどうかは、今後の農業経営にとってきわめて重要な問題です。

### 1. 「農業労働力」の量的把握

一般に労働力を対象とした分析では、量と質が問題にされます。農業労働力の場合には、就業者の年齢や性別、専業か兼業かなどにより就業の形態はまちまちです。農業だけに従事する人でも高齢者の場合には兼業の若・壮年者より労働時間が少ないことがあり得るわけです。また、作業の内容によっては、男性と女性の能率差がないものもあり、逆に男性が主体をなす部分もあります。ここでは、限られた紙数での考察ですので、複雑な質の面での検討は避け、主として量の側面を取りあげることにします。

しかし、農業労働力は農家世帯のいわゆる家族労働力に依存する面が強く、誰がどの程度農業に関与しているかを定量的に把握しにくいものです。農林統計では、「基幹

的農業従事者」として、広く農業に従事している者のうち「自家農業だけに従事した者」および「自家農業とその他の仕事の両方に従事した者」のうち「自家農家が主な者」をあげています。しかし、現在のように兼業化が著しくすすみ、かつ省力化・機械化がすすんだ段階では、「兼業が主な者」も農業を支える労働力として十分な評価をする必要があります。

したがって、ここでは、「茨城の農業(昭和56年)」の「満16歳以上の農家世帯員の就業状態」の表から「自家農業だけに従事した人」および「農業と兼業に従事した人」を取り出すことにしました。ただし、専業の人と兼業の人については、就業日数等を考慮して次のような換算比率を適用しました。ただし、この比率が妥当かどうかは、はっきりした根拠はありません。

自家農業だけに従事した人を1とした場合	
自家農業と兼業に従事した人	農業が主の者……0.75
	兼業が主の者……0.25

ちなみに、茨城県の農家世帯員のうち農業に従事した人の総数は、40万1,456人です。うち、自家農業だけに従事した人48.5%、兼業従事者で農業が主の者10.1%、兼業が主の者41.4%となっています。また、農業に従事した日数別の「農業従事人口」では、総数43万4,808人のうち150日以上35.9%、60～149日18.5%、30～59日19.6%、1～29日26.0%となっています。自家農業だけに従事した人でも、従事日数が150日以下の人がかなりいることがわかります。市町村別にみても、自家農業だけに従事した人の数と従事日数別人口の数が近くなるのは60日～150日の間にあるところが多いようです。したがって、比率の格差はもう少し縮めてもよいかとも思われます。

### 2. 労働力密度図の作成

上述のようにして市町村別の「農業労働力」を求め、これをもとに経営耕地単位面積当りの労働力密度を計算しました。経営耕地面積の単位は、1haでもよいのですが、ここでは10haとしました。全市町村の平均は、10ha当り15.39人です。最も低いのは東村の7.1人であり、最も高いのは

日立市の31.8人です。

作図にあたっては、市町村別密度値の標準偏差( $\sigma=4.11$ )を求め、平均値からそれぞれ上下へ標準偏差の幅をとって、密度値をⅠ～Ⅶの7階級に区分しました。なお、市町村ごとの耕地面積の広狭は、市町村域の広狭とかなりのずれがある場合もありますので、図をわかりやすくするため市町村別の耕地面積を正方形の大小で表わし、その中に密度を表現してあります。このようにして作成したのが図-1です。県内をドライブした時など、田畑で多くの人影をみかける地域とそうでない地域があります。そのような印象が地図上にうまく表現できていればよいのですが。

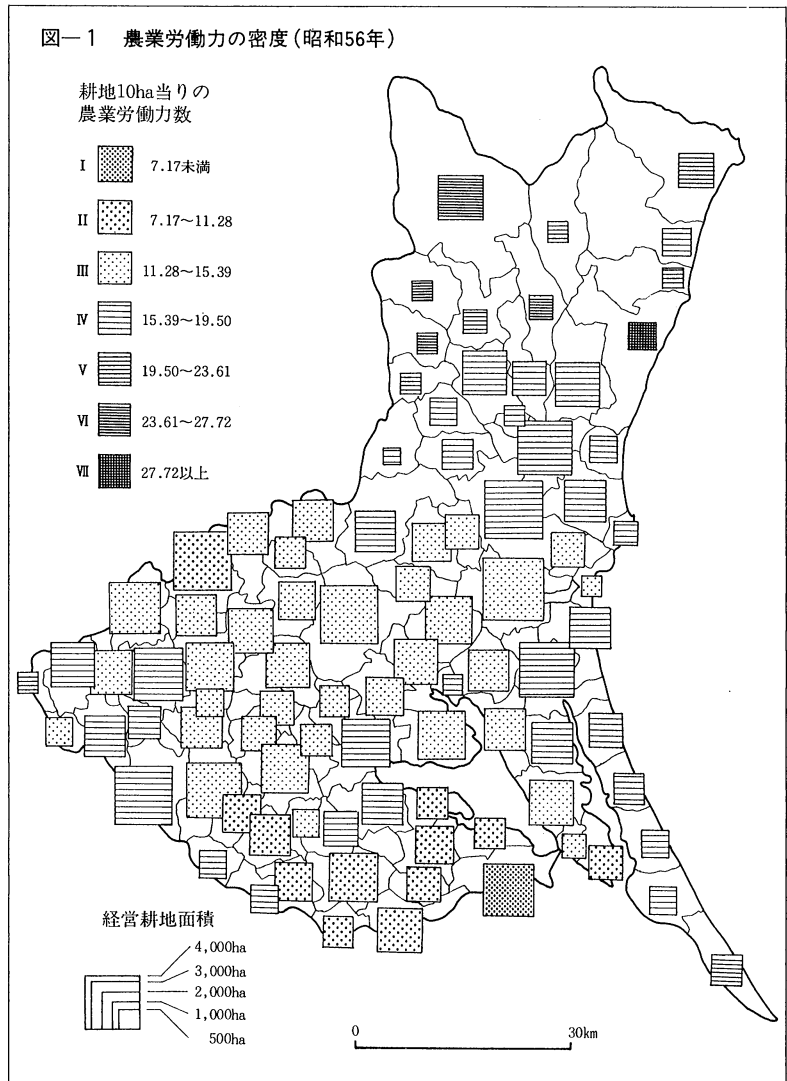
さて、図-1を概観すると、労働力密度は、県北から県南に向けて低下してゆくことがわかります。県北では、日立・水府・山方・美和・緒川を結ぶ線より北方でⅤ以上となっています。他地域でこの階級に属するのは、波崎と古河です。これより南では、那珂湊・水戸・笠間の線までがⅥの地域です。これと同じ地域は、旭から神栖までの鹿島灘沿岸、土浦・阿見・牛久地域、県西部の総和・八千代・猿島・境・岩井・守谷・取手などにみられます。ただし、土浦付近の場合には、鹿行や県西に比べて低く、平均値にかなり近い値を示します。県央から県西・県南の広い範囲には、Ⅲ以下の低密度の地域があります。とくに県南には、階級Ⅱの地域がひろがっています。

### 3. 農業労働力の地域的分布

ところで、図-1のような分布図をみて分布状態の説明を考える

場合には、それに作用すると思われるさまざまな要因との対応関係をみるのが普通です。関係のありそうな因子を多数並べ、数学的検討を加えてきめ手となる因子を抽出する因子分析法も広く使われますが、ここでは、いくつかの分布図との重ね合わせ法を試みてみたいと思います。

田・畑・樹園地との対応：まず、10月号で示した田・畑・樹園地の立地係数の分布図と比べてみます。田の立地係数の高い地域は、県北を除いてⅠ～Ⅲまでの労働力密度の低い地域に含まれます。とくに県南ではよく一致していま



す。農作業の機械化等により所要労働時間が大幅に減少した稲作との対応関係は認められそうですが、県央部の低密度地域はうまく説明できません。

そこで、県央部に集中が著しい樹園地の立地係数が高い地域と対応させてみました。立地係数の高い地域は県北山間の町村と土浦・玉里・下妻を除くと、労働力密度Ⅲの地域の中に含まれます。したがって、省力化のために畑に栗や梨を植えるという農家の対応が確認できそうです。

次に畑の立地係数との対応をみると、労働力密度Ⅳ以上の地域との相関がよいようです。とくに那珂川流域、鹿行、筑波・稲敷、猿島などの台地の畑作地帯では、平均よりや

や多い階級Ⅳの労働力密度のところが多く、したがって労働集約的な施設園芸や野菜栽培も盛んに行われ得るものと考えられます。ただし、稲敷台地北部の大穂・豊里・谷田部などでは、畑の立地係数は高いのですが労働力密度が低くなっています。このあたりでは、かつては労働集約的な野菜栽培地域でしたが、研究学園都市などができ、労働力が減少し、現在では粗放的な土地利用の芝生栽培地などがかなり見られます。

農家一戸当りの農業労働力との対応：各農家における農業労働力の充足のいかんは、その農家の経営形態に直接的に関係してきます。そこで、農家一戸当りどの程度の農業

労働力が存在するかを、市町村別の平均でみることにしました(図一2)。はじめに算出した労働力を総農家数で除いただけですので、経営規模や質の相違を考慮しない大雑把な値です。

最も高い値を示すのは、鹿行の旭村で2.50、次いで波崎2.40、北浦2.38です。1.75以上の町村は、鉾田町の周囲、葦崎・牛久・阿見地域、総和・猿島の周辺などに集中してみられます。全体としては、畑の立地係数の高い地域では高く、水田の多い地域では低いことがわかります。施設園芸や野菜等の労働集約的な経営の盛んな地域は、一戸平均の労働力が1.75人以上の地域とよく一致するようです。

労働力密度の分布との対応関係をみると、一戸当り農業労働力1.50人以上の地域と労働力密度Ⅳとの相関が比較的よいようですが、県の中央部ではかなりずれがあります。県北で、農家一戸当りの労働力数が少ないのに労働力密度が高い市町村が集まっているのは、一戸当りの経営規模が著しく小さ

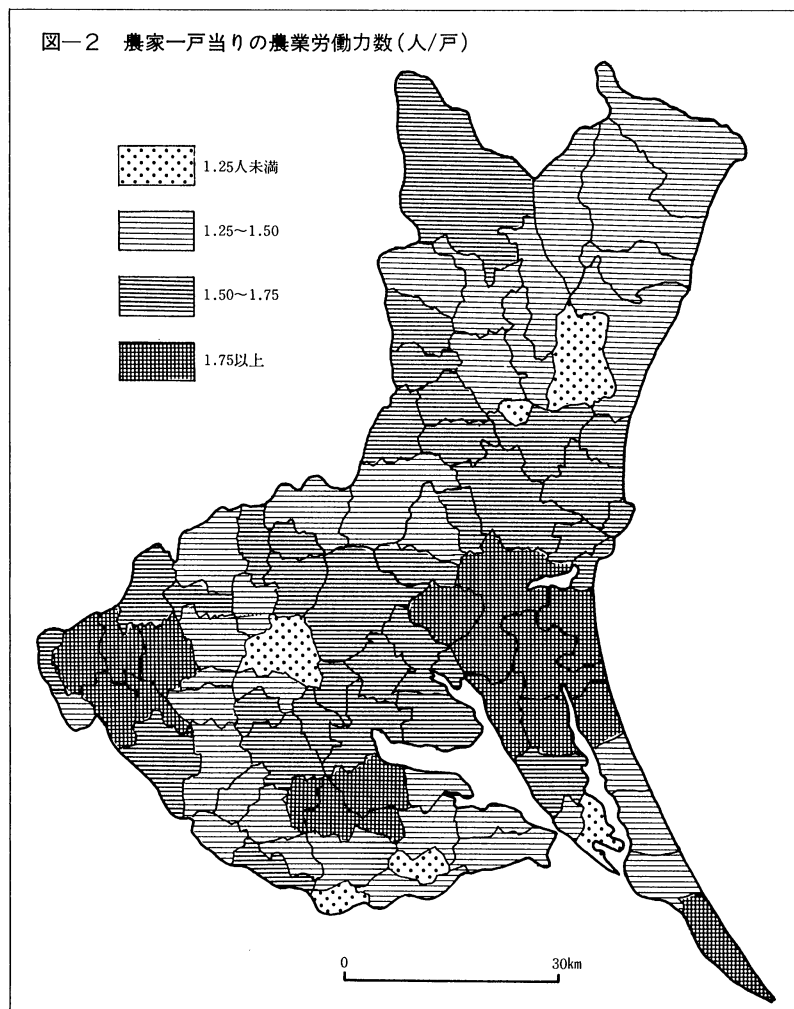
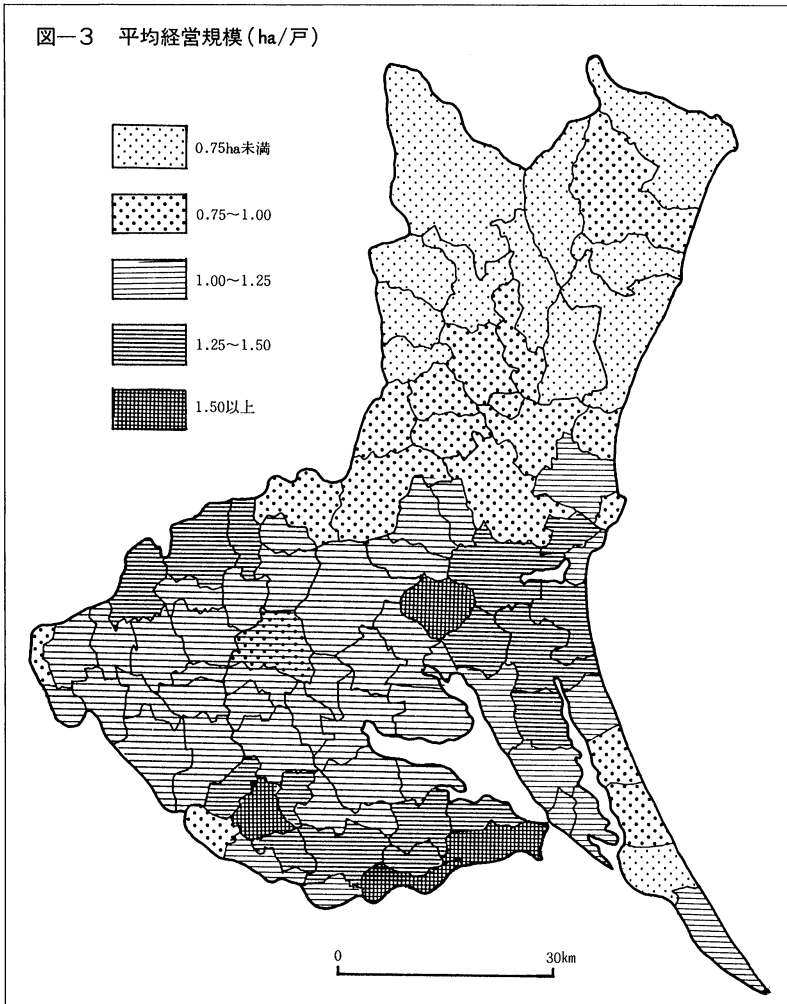


図-3 平均経営規模 (ha/戸)



また、涸沼・霞ヶ浦・北浦の間にひろがる台地上の茨城・美野里・小川・旭・銚田・北浦・玉造・大洋などの町村の場合には、平均経営規模は大きいのですが、農家一戸当りの労働力数も多いため、労働力密度は平均よりやや多い階級になっているものと考えられます。

### おわりに

3回にわたる分析では、時系列分析をとりあげることができませんでした。農業をとりまく環境や農業それ自体が絶えず変動する現代では、年ごとの変化をとらえることはきわめて重要です。貴重な誌面をいただきながら、構成上の不備から重要な部分が欠けてしまいましたことをおわび申し上げます。

### 【編集部から】

今回で、朝野先生の本講座を終了します。

今後とも、本県統計関係者に役

いたためではないかと思われま

立つシリーズを考えておりますのでご期待ください。

平均経営規模との対応関係：市町村別に、総耕地面積を総農家数で除した平均経営規模を求め、地図化したのが図一3です。県北では、労働力密度Ⅳ以上の地域と平均経営規模1ha以下の地域との対応がよいといえます。また、県西の下館や県南の利根川・小貝川沿岸地域のように労働力密度Ⅱ以下の地域は、平均経営規模1.25ha以上の地域との対応関係ははっきりしています。つまり、山間部や都市部で経営規模が著しく小さい地域では、単位面積当りの労働力が多く、水田地帯で平均経営規模が大きい地域では労働力が少ないということがわかります。

当シリーズにご意見・ご希望等ありましたら統計指導グループまでご連絡ください。

今回で、朝野先生の本講座を終了します。



## 統計行政について一考察

・・・・・・・・・・・・・・・・

昭和22年に統計法が制定されて以来36年が経過し、今日では官民を問わず統計の有用性が認識され、利用者側からは益々広範囲で精緻な統計を求められている。また経済の安定低成長、行政の中央より地方への意識が定着し、これに伴って地域に密着した自らの手による地域づくりの行政のための統計データが、地方自治体にとって必須の要件となってきた。

### 《統計業務の主力が注がれる国の委託調査》

このような背景のもとで現在の統計体系をみると、全国的な傾向であるが現行の地方統計体系は国の委託統計調査の実施が統計業務の大半を占め、それら調査の円滑な実施に主力が注がれているのが実態であり、自らの地域づくりのための独自の統計づくりはごく限られたものになっている。現在本県が独自で調査をし統計づくりをしているのは全体の13パーセント(37調査中5調査)に過ぎず、他は中央省庁が実施する調査の地方別集計結果を利用させてもらっている。この地方別集計結果においてもセンサスの(7)と特定の調査(9)の結果のみである。しかもこれら集計結果に表章されている事項は、調査体系やその処理過程が国を中心に全国レベルを対象にして構築され、大部分が中央集計の形でなされているため国の利用し易いように作られており、またセンサスのものを除いた地方集計結果はサンプル数の不足からほんの一部のものを除いて地方で最も必要とされる市町村表章はされていない。したがって県や市町村において日々の行政に活用できる十分なデータを得るまでには至らず、地方自治体を含め直接住民に役立つ統計はごく限られたものになっている。今や地方の時代である。自らの地域づくりを策定し地域住民の福祉の向上を目指して諸行政を進めている地方側にとっては地元データの提供が不可欠のものとなっている。従来からの国を中心とした地方統計体系のなかにおいて行政の近代化に即応した身近な役立つ統計づくりをして行政施策の推進に有効なデータの提供、利用開発等を積極的に進める必要がある。

### 《利用の要求多い小地域統計》

地方において統計利用の要求の特に多いのは市町村データであり、更に市町村、企業等においては市町村内部と細分した丁町字別単位の小地域統計である。当然のことながら丁町字別を集めたものが市町村であり、それを集約したものが府県となり、その合計が国である。小地域単位まで出していけばあとは必要に応じて集計すればいかようにで

も結果は出せるが表章されていなければ割出しようがない。しかしすべての調査を小単位、市町村単位まで表章することはまず至難であろう。がしかし国勢調査をはじめとする事業所統計調査、商業統計調査、工業統計調査、農林業センサスの5大センサスについては共通コードによる小地域統計が可能であるので、これらの集計結果を整備して市町村の基本統計として役立てた場合はきめの細かい地域統計としてより有効な行政への利活用が期待できるであろう。

### 《価値高まる加工統計》

行政の企画計画担当部門においては、計画の立案、施策の策定等において必要とするデータのすべてについてあらかじめ判っていることはまずない。課題に応じた分析手法と、用いられるデータで定まるものと考えられる。各種施策等の必要性と目的が明確に判っている場合は、新規に大規模な調査を金と時間をかけて実施する場合もあり、種々な過程で突発的に必要な場合もあるが、通常は既存の統計データの範囲内で創意工夫して種々加工を行って利用しているのが一般である。このような場合、加工統計は最も有効な役割りを果たことになる。統計需要の多様化等に対処するためには加工統計分野の充実が必要である。調査結果を単純集計のみにとどめないで多角的、総合的に判断、時系列、あるいは関連する分野等との比較分析を行って判り易い役立つ統計づくりをすることが今後益々不可欠のものになってくるであろう。現在作成されている加工統計としては県民所得統計、産業連関表、社会生活統計指標、鉱工業指数、消費者物価指数があるが、これら以外の委託統計調査結果についても、国より地方集計結果のデータを速報の形で配布されるものを種々加工して利用者提供すれば利活用を促すうえで大変効果があるものと思われる。しかしこれには統計作成を担当する者の大変な努力を必要とするし、また推計分析技術等の研修養成が条件となってくる。この研修養成を含めての加工統計のより一層の充実が望まれる。

### 《時系列データは多くの利益をもたらす》

地域計画を策定する場合等には統計情報を利用してその地域の社会的な構造及び動向を長期的には握る必要がある。しかし現実的には55年国勢調査結果にあらわれた世帯のとり方が従前と違うといったような概念の変更、市町村合併等による行政区分変更による表章単位のズレ、統計の規模区分の数的範囲の表章の変更、その他の理由のデ

ータの欠落等により時系列データの不整合がおき、長期的統一的なデータの整備が図られず、その利用を困難にしている例が多い。統計は調査時点の社会経済等の現象を数客観的には握ったものであるから過ぎ去ってみるとその時点の貴重な歴史的記録であり1ページの統計表が多くの情報を内蔵しているともいえる。時系列データは過去の実績と現在の時点とを比較することにより、諸計画が正しく策定されることになるので、絶えず欠落等部分の補完追加等をしていつでも正しい数値としてその需要に応じられるよう整備することが必要である。この整備が完全であるならばいろいろな面で数多くの利益をもたらすことになるであろう。

### 《利活用されない統計は低位置となる》

情報化時代といわれる今日、行政は勿論、企業のみならず家庭でさえも統計を利用する時代となった。しかしながら、統計書となると利用したい統計がどのような報告書にどんな形で出ているのか、求める数値があるのかどうかといった統計関係者以外の他の部門、特に民間の人々は知らない方が多い、いや知らされていないという方がよいのかも知れない。統計情報の提供は「ここにあるから見にい」という姿勢ではいつまでも統計の利活用の向上は図れないし、ひいては統計調査への協力を得ることは益々困難になってくる。行政の方から積極的に統計情報を提供し、しかもそれぞれの情報を求めている者に対し、あらゆる媒体を通じて工夫提供する位の姿勢があつてこそ利活用の向上と統計調査への理解が深まるものである。すなわち行政サービスの徹底を図ることである。本来統計の最終目的は資料の提供にある。それには役に立つわかり易い内容の加工編集に意を配ることが最も肝要であり、さらには発行部数の増加配布先等にも細心留意すべきものと考え。このことは案外情性的に行われていることが割合多いのである。

統計情報の提供、サービスの場としては図書館、行政資料室が最も効果的であるが図書館ではどこにどうい本があるかを知っていれば済むが、行政資料室はその大半が統計書であるからそうはいかない。その数字の意味するものを説明したり相談に応じたり、また利用者の気づかぬことをアドバイスしてあげなければならない。収集、分類、整理といった物理的なものだけでなく利用者が正しく統計表を利用できるよう努力してこそ本当の利活用の向上につながるものである。しかし資料室とは限らないが、棚から本を何冊も引き出しやっと探し当てた統計書から必要事項を

メモする時代はもう過ぎた。今やデータバンクが実用化され、コンピュータによる検索と、必要とするデータが直ちに計算され打ち出される時代となったしその実現が可能であるのでこの際思い切った改善が望まれる。

### 《結果の早期公表は調査環境改善の第1歩》

今日、統計調査環境の悪化が口にされているが、その代表とされる「調査拒否」の理由の多くは「自分の役に立たない」ということであるといえる。もちろん統計データが直接的にすべての者の実用に供されるということはずなからうが、しかし調査した結果を早めに積極的に公表し地域住民に知らせる努力がなければこのような調査拒否の理由が正当化されることになるであろう。全国的視野、全県の視野と重ね合わせて自らの地域における客観的データを早期公表する前向きの姿勢、これが最も大切と考える。例えば調査対象事業所としては、自分の調査されたものがどのように製表され政策立案に反映しているかを知ってこそはじめて協力が得られるのであつて調査されればなしの感を与えれば、調査に対する協力心も次第にうすれてくるであろう。そのためには調査結果の提供のあり方について十分に留意し、提供資料の部数の制限等あつて行き届かない面等を考慮して出来る限り新聞等広報機関を利用するなどして県民に知らせる努力が必要であり、これら努力をしてはじめて環境悪化の改善に役立つことになるのである。

### 《信頼度高める市町村統計行政の確立》

市町村統計行政の現況は、国の委託統計調査の実査のための準備、実施、後始末あるいは調査員の選任に追われているのが実態で、統計データの操作をし独自の統計を刊行することは特定の市町村を除いては困難な状況にある。これは市町村の統計担当職員、予算等の力量不足と職員の能力の質的な面がその原因となっている。自らの市町村のための数字を提供するためには結果報告書をあれこれつなぎ合わせてやっと市町村用のなながしかのデータを得るといった統計行政体制については再検討が必要であろう。市町村の統計行政の水準を高めることはひいては国の統計行政の信頼度を高いものにすの上できわめて大切なことである。市町村統計行政の主体性を確立して統計を活用し、行政認識を高める統計行政をする努力を期待したい。

## 応募作品・ついに1万点を上回る

昭和58年度統計グラフコンクール入選作品決まる

### 《茨城県統計グラフコンクール》

第34回茨城県統計グラフコンクールの茨城県知事賞をはじめ各賞の入選作品が決定されました。

このコンクールは、茨城県・茨城県教育委員会・茨城県統計協会主催、茨城新聞社後援で行われ、県民に対する統計知識の普及向上と統計の表現技術の研さんに資するため県内の小学生・中学生・高校生・大学生及び一般から広く募集したものです。

今年度の応募作品数は11,230点(第1部3,617点,第2部5,063点,第3部2,543点,第4部1点,第5部6点)となり1.37倍の伸びをみせた昨年をさらに上回り、1.54倍の多数の応募がありました。

主な入選作品及び入選者は後述のとおりです。なお、入選者は10月18日水戸市「水戸市民会館」で開催された第25回茨城県統計大会において表彰されました。

◇ ◇ ◇

### 選 評

審査員 茨城県教育研究会統計教育研究部長

立原宣光

#### 喜びと感謝を

本年度は応募作品、実に11,230点を数え、34年のコンクール史上最高であり、全国においても驚異の数と見られております。特に第3部(中学生)は、なんと昨年の3倍という増加であり、第4部(高校以上の学生)に貴重な1点の応募があり、この部の今後の増加を期待するものであります。数だけでなく質的向上もすばらしく、県審査では、優劣つけ難いすぐれた作品も多かった。誠に喜ばしい限りで、関係者の方々のすぐれた企画と県内各学校の理解と協力に心から敬意を表します。

#### 作品のあらまし

統計グラフへの関心が一段と高まりをみせてきたと言えるでしょう。全体的に表現技術の向上がみられ、力作が大変多かった。県審査で優秀作品21点を全国コンクールに出品し、そのうち11点が入賞しました。50%を越す入賞率で、関係者一同喜びに浸っております。

第1部(小1～小3) 観察、調査したものをグラフ化することで、資料の集め方まとめ方に低学年らしい工夫や努力のあとが見られた。特に1・2年生の子どもらしい表現の作品が多かったことはよかった。内容は身近なものが多く、中には父母に対する子どものかわいい願いなど、ほほえましいものもある。知事賞「しかられるのはどんなとき」(大野村・中野西小1年)1年生らしい作品でかわいい。表現も適切、叱られた時のようすが眼に浮かぶようです。

第2部(小4～小6) 統計資料の活用、また観察、調査した結果をグラフ化することで、構図・色彩の工夫がみられすばらしい作品が多く、優劣つけ難い作品も多かった。しかし、中には副題、説明文の量と大きさ、円・帯グラフの描き方の基礎で表示もれ、正確さなどで不十分な作品もみられた。知事賞「不安な米の将来」(結城市・城南小6年)減反による米の生産減と米への依存度から食料不安がささやかれているが、子どもなりにそれを捉え、グラフ化したのであるが、レタリング文字、グラフの配置・立体感、色彩、地の色、模様など画面構成が主題とマッチし、すばらしい作品である。

第3部(中1～中3) 全般に主題・副題のつけ方に工夫がみられ、また、レタリング、構図、配色など技法のすぐれた、しかも調和のとれた作品が多く、さすが中学生だけあって見応えがある。知事賞「伝統を守れるか桑苗多産地」(結城市・結城中3年)結城は本県有数の蚕業地、しかも、伝統ある結城紬の生産地であり、その養蚕業の推移と現状を表現したグラフである。画面の構成、グラフの図形、配色の視覚的効果などすばらしい。

第4部(高校生) 有難い貴重な1点「成功させよう科学万博」(日立一高1年) 中学時代からの基礎の上に乗っての作品だけあって、割に多いグラフの多様な表現、レタリング手法の良さ、色彩の美しさ、主題の焦点化など、すぐれた作品である。

第5部(一般) 6点あり。何れもすぐれた作品で、うち3点は全国で入賞を勝ちえた。

#### 全体をとおしお願い

主題に対する考慮——即ち何を訴え、何を考えるのか、明確にし、グラフの構図化に一層の工夫を。奇をてらい過ぎて複雑に表現する傾向がみられた、グラフの特色、視覚

——茨城県統計グラフコンクール及び  
統計グラフ全国コンクール審査結果——

知事賞受賞作品

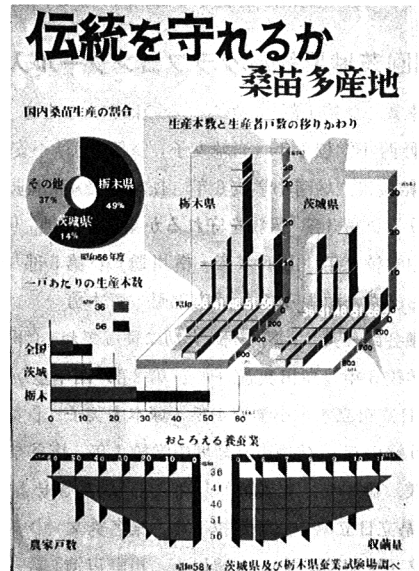
《第1部》



大野村立中野西小学校 1年

岩崎 友子

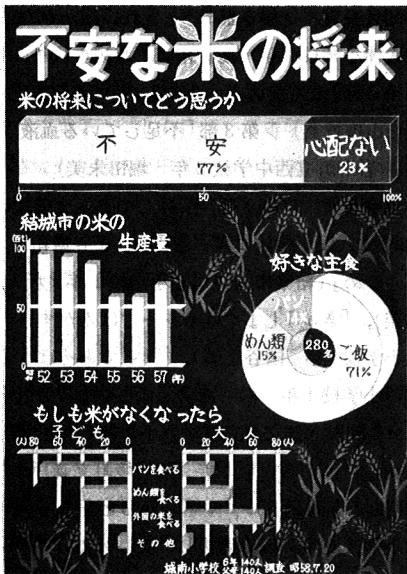
《第3部》



結城市立結城中学校 3年

山下宗彦 横山 聡

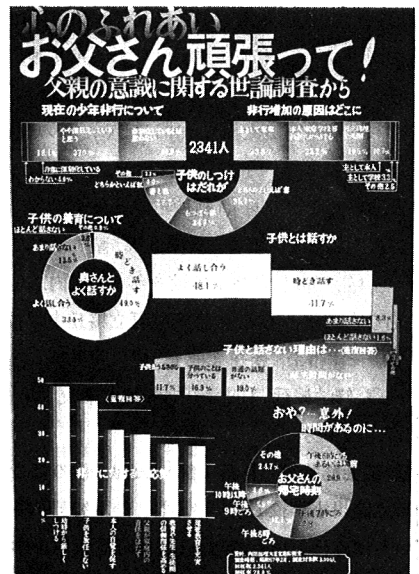
《第2部》



結城市立城南小学校 6年

長本博美 高瀬典子  
古沢ゆかり

《第5部》



西茨城郡友部町

青木 勇一

に訴える面など原点に帰って考えること大事か。審査基準に外れないよう規格、数量的処理、誤字などに注意を。

### 第34回茨城県統計グラフコンクール入選者

**知事賞** ▷第1部「しかられるのはどんとき」(大野村立中野西小学校1年 岩崎友子)▷第2部「不安な米の将来」(結城市立城南小学校6年 長本博美・高瀬典子・古沢ゆかり)▷第3部「伝統を守れるか桑苗多産地」(結城市立結城中学校3年 山下宗彦・横川聡)▷第5部「心のふれあいお父さん頑張って!」(友部町 青木勇一)

**県議会議長賞** ▷第1部「大切に使ってね」(下妻市立大宝小学校3年 高田真紀子)▷第2部「四年生から見た先生」(日立市立水木小学校4年 塚本由美子)▷第3部「育てよう緑の森」(結城市立結城中学校1年 塩谷奈緒子, 加藤直美, 橋本弘, 猪俣修)▷第4部「成功させよう科学万博」(県立日立第一高等学校1年 椎名秀文)▷第5部「パートタイマーの現状は」(勝田市 川野辺清)

**県教育委員会教育長賞** ▷第1部「おとうさんもっとあそんでよ」(茨城町立上野合小学校1年 倉本幸子, 皆川律子, 栗原清人, 田谷野誠),「わたしのにわにはちょうちょうがいっぱい」(日立市立水木小学校2年 高津戸律子),「ガミガミお母さん」(三和町立駒込小学校3年 渡辺亜紀, 川崎麻紀子)▷第2部「食事はみんなで食べたい」(下館市立川島小学校4年 宮田大輔),「本はぼくたちの友達」(日立市立水木小学校5年 平沢孝, 土屋清之, 工藤元),「団らんもっと心のつながりを」(結城市立結城小学校6年 館野典子, 中沢幸江, 江原綾香)▷第3部「塾・誰のために行ってるの?」(岩井市立岩井中学校3年 大河内志保, 倉持昌代),「あなたの悩みも勉強」(茨城町立桜丘中学校3年 井坂喜久雄, 長津裕士, 今井喜美子, 佐久間里美, 志水正美),「楽しかった修学旅行」(関城町立関城中学校3年 草間太, 小林和彦, 田中芳和)

**県統計協会総裁賞** ▷第1部「こわいものはなあに?」(三和町立諸川小学校1年 中尾学, 鈴木智己, 岡田明子),「いまいちばんほしいものは」(茨城町立大戸小学校2年 沢島英義, 二宮重仁, 郡司聡),「こんなおやつがたべたいなあ!」(茨城町立上野合小学校2年 小沼一雅, 小橋基司, 村田真一),「きゅうしょくだーいすき!!」(日立市立水木小

校2年 河村奈美),「たのしい子ども会」(筑波町立菅間小学校3年 飯村文人)▷第2部「ぼくたちは読書ずき」(下妻市立大宝小学校4年 横瀬史人),「考えたいテレビの見方」(三和町立名崎小学校5年 長谷川維新),「父親との対話」(結城市立山川小学校5年 海老沢めぐみ, 内海明美),「期待される科学万博一つくば'85」(結城市立結城小学校6年 好井貴之, 高津真弓, 中田陽子),「テレビより読書を」(笠間市立笠間小学校6年 鶴田ゆり, 高柳由理)▷第3部「たった一言のあいさつなのに」(岩井市立岩井中学校2年 亀崎仁美, 滝本たまき),「中学生の意識」(結城市立結城南中学校2年 西村恵美子, 小川和代, 倉持京子),「死者数は減少したものの,依然多いこどもの交通事故」(八千代町立八千代第一中学校2年 岡田寛子, 染野祥子),「伸び続ける養育費」(結城市立結城中学校2年 飯島美知子, 戸田ユキ子, 山口智子, 柳田修子),「精一杯やった部活動さてその後は」(結城市立結城南中学校3年 池田真由美, 渡辺祥子)▷第5部「みんなで行こう森のスポーツオリエンテーリング」(北茨城市 金澤勲),「国鉄・郵便もサービスの向上を」(友部町 稲野辺敏明),「病める学校教育」(牛久町 吉原富久江)

**茨城新聞社長賞** ▷第1部「じをきれいにかきたい」(北茨城市立大津小学校1年 高倉裕美, 渡辺季代子, 東小川芳香)▷第2部「こんなに多い忘れもの」(下館市立川島小学校6年 山田博英)▷第3部「不足している血液 もっと献血を!」(岩瀬町立西中学校2年 堀田朱美)

**県統計協会会長賞** ▷第1部「じぶんであらせるよかみのけ」(三和町立八俣小学校1年 沼田真, 染谷憲司),「ぼくのわたしのゆめ」(結城市立江川北小学校1年 坂入裕一, 稲葉真由美),「きゅうしょくはカレーごはんがすき」(大子町立佐原小学校1年 国谷暁美),「そとであそぼうよ」(茨城町立大戸小学校1年 雨谷浩美, 雨谷崇),「かぞくのなかでだれがすき?」(日立市立東小沢小学校1年 西野貴史, 高野真由美),「ぼくらとしよりっ子」(境町立森戸小学校2年 大場宏則, 吉岡紀子),「やさしいおとうさん」(北茨城市立大津小学校2年 天津朋史),「父さんたばこやめられますか」(三和町立大和田小学校2年 児矢野明, 船橋宏之, 鮎川恵),「ゴミっていっぱいあるなァ」(北茨城市立大津小学校3年 小松憲司),「『ただいま』よりれいぞうこ」(金砂

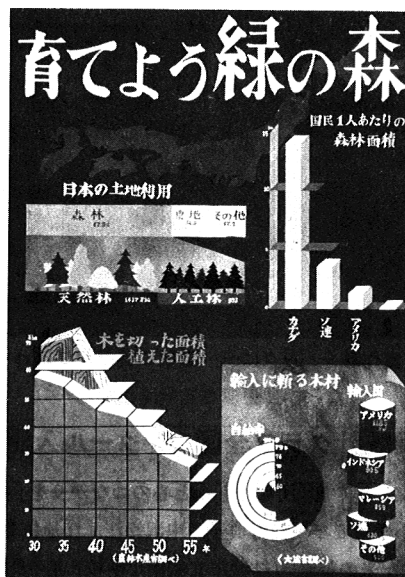
郷村立金砂小学校3年 会沢正実, 岡崎博之, 富田秀之, 宮本康子)▷第2部「里美村のカソは進む」(里美村立大中小学校4年 高星範秀),「お手紙でふれあいを」(取手市立吉田小学校4年 武藤隆洋),「今年の夏は暑かった!」(筑波町立小田小学校4年 飯塚美和子, 倉持則子),「テストとわたしたち」(日立市立水木小学校5年 八野恵美),「知ってほしいぼくらのなやみ」(土浦市立真鍋小学校5年 山田豊),「農家を支えるもの」(谷和原村十和小学校5年 久松正),「楽しかった夏休み」(下館市立大田小学校5年 竹沢賢, 倉持憲義),「かさは泣いているよ」(結城市立江川南小学校6年 伊藤由香, 大嶋啓子),「ますます栄える日立港」(日立市立水木小学校6年 湧井晶, 佐藤浩美),「僕たちの交通安全」(友部町立北川根小学校6年 津田政弘)▷第3部「科学博によせる期待」(結城市立結城南中学校1年 館野吉明, 江原正人, 氏家俊之),「抑えられるか成人病」(七会村立七会中学校1年 阿良山早苗, 田中香織, 富田眺美, 富田博美),「何でも話せる親友」(結城市立結城南中学校1年 荒川薫, 友村千秋, 後藤千賀子),「古紙はどこへいく」(結城市立結城中学校1年 石井修, 野沢大輔),「友達がいてもさみしい」(岩井市立岩井中学校2年 直江真理子, 直江泰代),「中学生親と子の現状」(那珂町立第二中学校2年 大部恵美子, 小室和子),「結城の養蚕業一拡大してゆく経営規模」(結城市立結城中学校3年 山口美奈子, 屋代恵美子),「しらけている中学生一教師への要求は強い」(結城市立結城南中学校3年 広瀬真弓, 渡辺好美),「中学生の健康と気力」(八千代町立八千代第一中学校3年 古谷和枝),「考える親と子」(那珂町立第二中学校3年 片岡奈保子)▷第5部「頼るのは友人」(牛久町 吉原喜久江)

### 《統計グラフ全国コンクール》

昭和58年度統計グラフ全国コンクールにおいて、本県から11点の作品が入選しました。中でも、結城市立結城中学校1年生(塩谷奈緒子, 加藤直美, 橋本弘, 猪俣修)の作品が第3部において特選に輝きました。これは、県審査入選作品の中から優秀作品21点を出品していたもので、実に5割強の入選をみたわけです。

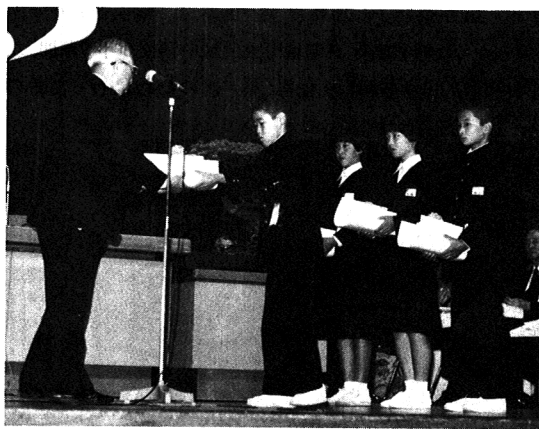
また、本年度の全国コンクール応募作品数は66,821点となり、その中で約17%を占める11,230点の作品が本県から

### 入 選〔特選〕《第3部》



結城市立結城南中学校1年

塩谷奈緒子 加藤直美  
橋本弘 猪俣修



全国統計大会で行われた表彰式

の応募作品です。これは、昨年に引き続き全国一の応募数を記録しました。

なお、入選作品は、全国各地を巡回し、国民に対する統計思想の普及啓発に広く活用されることになっています。

全国コンクール入選作品及び入選者は次のとおりです。



受賞作品をバックに……自然に笑みがこぼれる

### 第31回統計グラフ全国コンクール入選者

第2部 ▷7席「団らんもっと心のつながりを」(結城市立結城小学校6年 館野典子, 中沢幸江, 江原綾香)▷8席「不安な米の将来」(結城市立城南小学校6年 長本博美, 高瀬典子, 古沢ゆかり)▷佳作「本はぼく達の友達」(日立市立水木小学校5年 平沢孝, 土屋清之, 工藤元)

第3部 ▷特選「育てよう緑の森」(結城市立結城中学校1年 塩谷奈緒子, 加藤直美, 橋本弘, 猪俣修)▷9席「楽しかった修学旅行」(関城町立関城中学校3年 草間太, 小林和彦, 田中芳和)▷佳作「塾・誰のために行ってるの



展示会場

?」(岩井市立岩井中学校3年 大河内志保, 倉持昌代), 「あなたの悩みも勉強」(茨城町立桜丘中学校3年 井坂喜久雄, 長津裕士, 今井喜美子, 佐久間里美, 志水正美)

第4部 ▷6席「成功させよう科学万博」(県立日立第一高等学校1年 椎名秀文)

第5部 ▷4席「国鉄・郵便もサービスの向上を」(友部町 稲野辺敏明)▷5席「心のふれあいお父さん頑張っ  
て!」(友部町 青木勇一)▷8席「パートタイマーの現状  
は」(勝田市 川野辺清)

(統計課・統計指導グループ)

### '84 統計グラフカレンダーについて

第34回茨城県統計グラフコンクール入選作品を使用した「1984統計グラフカレンダー」ができました。

このカレンダーは、県内の小・中学校、高等学校、市町村、県の機関等へ配布する予定です。カレンダーとしての利用だけでなく、統計グラフを勉強するうえでの参考資料として利用されることとなります。



## 晴れの栄誉に輝く

# 昭和58年度茨城県功績者表彰

去る11月12日(土)昭和58年度茨城県功績者の表彰式が茨城県公館において行われ、知事から各界の功績者27名に表彰状と記念品の贈呈がありました。

この功績者表彰は、長年にわたりひたすら社会の進歩発展に尽力し、著しい功績が認められた者に対して贈られるものであり、県の行政の伸展に寄与し、その事績が県民の模範であり、かつ県民又は地域住民から敬愛されている方々が対象となっております。

昭和31年から始められたこの功績者表彰は、毎年「県民の日」(11月13日)に表彰式が行われ、これまで18名の統計調査員の方々が受賞しております。(右表参照)

今年度は、地方自治の分野における統計功労者としての2名の方が晴れの表彰を受けられました。

◎ 那珂町統計調査員 武藤勝一

◎ 東村統計調査員 水飼明定

両氏は、長年統計調査員として国勢調査をはじめ各種の統計調査に従事し、統計調査のもつ社会的意義と重要性を十分に認識して、迅速かつ正確性に努め優秀な成績を取るとともに、長年にわたる統計調査の経験とおう盛な研究心をもって統計調査内容の疑義を正すなど、他統計調査員の模範であり、統計調査業務を通して県政の伸展に寄与した功績は大きなものがあります。また、地域にあっては、消防団、土地改良区、農業協同組合など多くの役職を歴任し、その重責を十分に果たし、地域住民の信望を集めております。これらのことが高く評価され、今回の功績者表彰の受賞となっております。

統計は「未来をひらく道しるべ」といわれるように、国・地方公共団体の行政施策の推進や民間企業における地域経

済分析の指針として、その果たす役割は重要であり、特に昨今の社会経済情勢の著しい変動に対応するため統計需要はますます増大する傾向にあり、統計に対する期待は大きなものがあります。

他方、統計を取り巻く環境は年々厳しいものがあり、第一線で地道に活躍されている統計調査員の方々には、大変な苦勞が伴っておるところです。

このような中で、今回、茨城県功績者表彰を受賞されたことに對し敬意を表するとともに、今後ますますのご活躍を期待するものです。

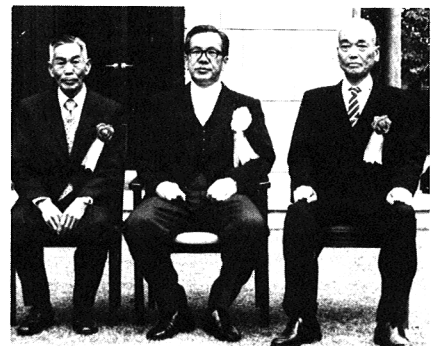
(統計課・統計指導グループ)

茨城県功績者表彰受賞者一覧

年度	市町村名	受賞者名	年度	市町村名	受賞者名
38	岩井市	中山卯一郎	51	常北町	田口勝之介
39	筑波町	鮭川 清	52	岩瀬町	榎戸直一郎
40	波崎町	名雪 定一	53	茨城町	齋藤 義雄
42	土浦市	小松 英一	54	下館市	小島誠一郎
44	下館市	廣瀬良一郎	56	八千代町	水書 忠重
47	古河市	長浜 昌一	57	日立市	沼田 利祥
48	友部町	藤井 由助		七会村	近澤 勇
49	下館市	菊池 貞治	58	那珂町	武藤 勝一
50	緒川村	大竹市之介		東 村	水飼 明定



栄えある受賞者の面々。栄誉を称える竹内副知事、竹内知事、久保田県議会議員、古橋出納長(前列左・4人目から)



知事を囲んで、武藤氏(右)と水飼氏(左)。



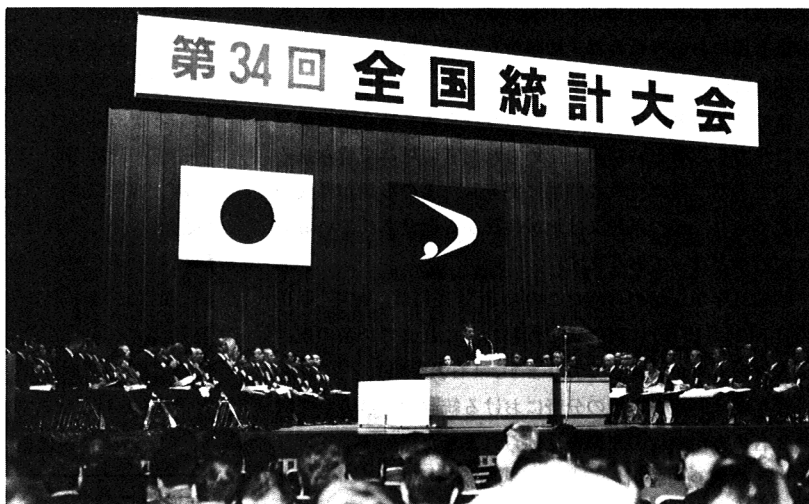
## 全国統計大会に参加して

去る10月27日、本県とは歴史的にも極めて縁深い秋田県において、第34回全国統計大会が開催されました。私は上司の配慮もあって初めて本大会に参加する機会に恵まれ、茨城県関係者47名の一員として出席してまいりましたが、県の依頼によりこのご報告を申し上げたいと思います。

大会の詳細については、全国統計協会連合会発行の「統計通信」などによって報告がなされるものと、ここでは私自身が感じたことを中心に述べてみたいと思います。

この大会で特筆すべきは、式典の内容もさることながら参加したものでなければわからないその雰囲気であり、それは荘厳で格調高く、参加者を感動の世界へいざなわずにはおかないすばらしいものがあります。どん帳があげられ、照明に浮き上がった舞台上に統計界のオピニオンリーダーの方々勢揃いしているさまを眼前にした時、言いようのない興奮を覚えました。

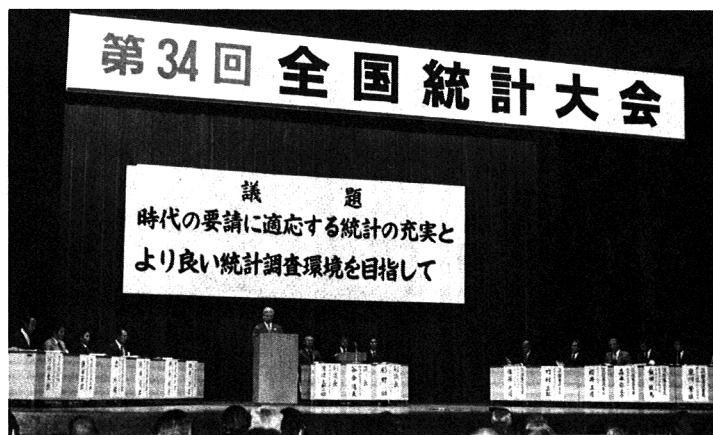
この感動の中、開会宣言が告げられ、続いて森田大会長が「厳しい統計環境の中におかれてはいるが従来の考え方



全国の統計調査関係者が一堂に会した式典風景

にとらわれず、変転する社会の実状に即応した思い切った変革を行うなどして、愛する統計事業をさらに進展させよう」旨のあいさつを気品溢れる穏やかな口調で10分の余述べられましたが、この間、会場は恐ろしくらしいの静けさに包まれました。この緊張は、一堂に会した統計関係者それぞれに、調査環境の急激な悪化と行政簡素化のしよせ等による危機的共通意識があったことにより生まれたもので、今後は、この共感領域をさらに拡大していく必要があると強く感じました。

また、会長は、革新とか、革命的、変革といったおよそこれまでの統計界では聞くことのない、むしろタブー視されていた感のする言葉を使って、統計の歩むべき道を示唆されました。これは、統計制度の再建が成った昭和30年代後半の高度経済成長期から、「保守性」に対する考え方に誤りが生じていることを指摘したものと推察します。真の「保守」とは、変わらざるを得ぬ状況では慎重さを伴いながら、徐々に変わることをその内容に含んでいるのであって、このことを私共は理解する必要があります。 「保守」すなわち「頑迷固陋」であっては、絶対にならないと思います。



議事・この中で大会参加者の総意と決意が広く表明された

ついで、秋田県知事及び秋田市長が歓迎の言葉を述べられ、その後表彰へと移りました。我国統計界の最高の荣誉である大内賞の授賞をはじめ、各省庁大臣表彰、統計グラフ全国コンクール入選者表彰等が行われましたが、この栄に浴するまでのご労苦に対し、参加者一同が心からの温かな拍手を贈りました。そこには、統計に係わる仲間であれば醸し出せないすばらしい光景があったのです。拍手の余韻さめやらない中、行政管理庁長官等の祝辞と内閣総理大臣のメッセージが披露され、最後に受賞者代表が謝意を表して式典は終了致しました。

さらに大会は、議事、次期開催県(京都府)挨拶、記念講演と続くわけですが、とりたてて記す内容もなく、ここで大会外のことに触れてみたいと思います。

本大会は、全国の関係者が年に一度あいつどい、統計調査に従事する苦労や誇りを語り合いながら、士気を高めて統計の発展を期す主旨で行われていますが、現実には大会は一日限りであり、他県関係者との交流などは殆んど図れない状況にあります。その意味で、大会前夜、茨城県関係者全員が同じホテルに宿泊し、懇親の宴が持たれたことは極めて有意義でありました。筑波郡を初め県内各地域から参加された調査員さんや、県及び市町村担当者との語らひは、翌日が大会というムードも手伝って真に迫った実のあるものとなりました。県の粋な計らいに改めて感謝申し上げます。



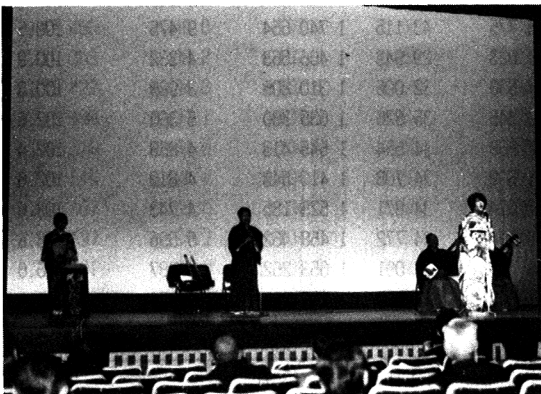
熱心に見つめる本県参加者

すとともに、大会の主旨を活かす有効な手段として、今後とも継続されんことを希望します。

大会前、私は、統計の将来に対し深い危惧を抱いていました。それは、「地方の時代」と言われながら一向に進まない地方における統計の利用、行政改革による総理府統計局等の統廃合と財政圧迫、プライバシーの保護に象徴される統計ばなれ等、枚挙に遑がない暗い材料ばかりが目立ったからであります。しかし、戦後という現下の比ではない厳しい時代に情熱を持って統計の再建に取組み成就した先達者に接し、さらには、当面する困難な情勢にまっこうから立向おうとする参席者の熱気と心意気を目の当りにした時、この不安は払拭され、新たな意欲をかきたてられたのです。

世界に冠たる我国の統計に自信と誇りを持って、地方統計充実のため精進することを決意している、現在の私です。

(美野里町企画課企画調査係主事 沼田和美)



アトラクション・会場を魅了する郷土芸能の「秋田民謡」

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円	億 円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和55年	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	100.0
56	707 286	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	100.3
57	723 014	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	...	100.3
57.10	723 014	2 632 409	1.20	△1 030	90	179	170 567	...	98.4
11	724 029	2 635 557	1.03	305	△ 84	208	186 018	...	100.8
12	725 093	2 638 280	1.07	2 623	768	240	231 226	...	98.2
58. 1	725 737	2 641 112	0.86	△2 113	△ 384	172	196 570	...	99.3
2	726 693	2 643 394	0.66	△ 63	252	185	166 818	...	98.9
3	727 280	2 645 141	△ 0.92	2 690	605	204	193 358	...	101.4
4	725 754	2 642 806	2.85	△2 006	△ 480	197	216 839	...	99.8
5	732 292	2 650 344	4.10	460	△ 370	198	188 286	...	105.1
6	734 051	2 653 694	1.07	1 323	439	197	201 513	...	105.0
7	735 140	2 656 530	0.80	237	422	188	178 656	...	103.0
8	735 663	2 658 658	1.60	△ 283	△ 28	211	203 435	...	107.8
9	736 709	2 662 914	0.87	r 2 458	r 1 101	190	186 262	...	111.3
10	737 273	2 665 239	...	△2 226	△ 381	193	208 875	...	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)			千 枚	億 円	億 円	昭55年=100
昭和55年	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	100.0
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
57. 9	118 614	0.67	177 634	1 682 915	1 618 201	34 425	1 580 786	4 299	102.0
10	118 693	0.67	177 590	1 632 029	1 623 100	31 981	1 491 701	5 096	99.1
11	118 773	0.55	182 860	1 664 049	1 634 034	36 818	1 498 534	5 188	101.5
12	118 839	0.06	214 260	1 694 784	1 676 775	43 115	1 740 654	9 475	100.5
58. 1	118 847	0.99	183 796	1 652 468	1 674 023	29 943	1 406 563	4 332	100.9
2	118 964	0.04	189 636	1 661 230	1 684 530	32 006	1 310 805	3 988	100.3
3	118 969	0.55	190 023	1 732 625	1 710 445	35 826	1 635 380	5 360	102.6
4	119 034	0.43	191 498	1 702 201	1 702 169	34 554	1 545 413	4 859	102.4
5	119 085	0.90	181 054	1 731 699	1 701 309	34 708	1 410 643	4 810	102.6
6	119 193	...	190 086	1 750 498	1 727 174	34 871	1 525 185	4 743	103.6
7	p 119 260	...	191 195	1 739 446	1 755 194	34 772	1 458 462	6 596	103.8
8	p 119 290	...	185 426	1 735 571	1 755 401	37 091	1 653 252	4 287	106.6
9	p 119 420	...	185 357	p 1 788 615	p 1 787 642	33 820	1 729 285	4 373	108.5
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 経済指標

## 茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費額		床面積
247 518	100.0	100.0	※1.04	100.0	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	昭和55年 56 57	
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201		
268 927	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323		
207 886	85.4	104.1	0.95	111.6	267 985	560 501	55 086	483	57.10	
209 095	85.8	104.3	0.92	110.6	279 497	561 792	42 881	425	11	
599 926	246.3	104.1	0.94	110.3	406 720	547 863	45 819	452	12	
210 790	86.5	104.8	0.90	109.7	275 672	529 120	34 840	332	58.1	
207 627	85.2	104.2	0.86	109.6	248 880	543 381	42 389	411	2	
231 483	95.0	103.8	0.73	110.4	379 087	550 398	49 801	431	3	
210 701	86.5	105.8	0.78	110.7	278 476	554 362	36 156	335	4	
216 168	88.8	105.7	0.72	111.4	271 249	530 772	38 471	375	5	
454 675	186.7	105.6	0.71	110.1	350 966	566 196	53 456	450	6	
304 250	124.9	105.2	0.74	109.6	294 206	591 911	46 418	452	7	
222 766	91.5	105.0	0.89	109.2	284 022	566 647	41 884	406	8	
213 971	87.9	105.0	0.98	111.8	…	608 222	p 45 097	p 433	9	
…	…	…	0.97	113.4	…	609 568	p 46 553	p 421	10	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課		資 料	

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費額		床面積
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	昭和55年 56 57	
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714		
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	p 266 063	※186 653	221 771	195 642		
218 694	83.8	103.6	0.59	109.5	242 093	15 628	19 734	17 252	57.9	
221 815	85.0	103.5	0.58	109.8	260 277	15 879	19 434	16 900	10	
228 825	87.7	103.5	0.59	108.6	246 199	15 556	18 906	16 361	11	
647 450	248.0	103.1	0.60	108.4	384 982	15 616	17 651	15 336	12	
p 230 303	p 88.2	p 102.3	0.60	108.6	253 922	14 967	13 742	11 763	58.1	
p 221 422	p 84.8	p 102.1	0.59	108.2	232 415	14 845	15 594	13 445	2	
p 245 498	p 94.1	p 101.9	0.61	108.9	287 311	16 002	14 699	16 542	3	
p 228 318	p 87.5	p 104.5	0.60	109.3	271 007	15 229	17 070	19 004	4	
p 225 515	p 86.4	p 104.3	0.57	110.5	253 477	15 283	16 227	14 646	5	
p 404 467	p 155.0	p 104.2	0.58	109.7	263 939	16 041	19 628	17 542	6	
p 402 597	p 154.2	p 104.0	0.57	109.2	287 401	16 198	20 516	17 780	7	
p 250 701	p 96.0	p 103.7	0.58	108.9	267 834	15 623	p 19 031	p 16 604	8	
p 226 246	p 86.7	p 103.5	0.59	110.3	…	p 16 272	p 19 294	p 16 684	9	
勞 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省		建 設 省		資 料	

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954
56.10.1	707 286	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
57.10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	3 105	3 114	1 208	7 516	6 317
11.1	724 029	2 635 557	1 311 997	1 323 560	3 148	3 318	1 352	8 743	7 561
12.1	725 093	2 638 280	1 313 341	1 324 939	2 723	2 822	1 372	8 952	7 679
58. 1.1	725 737	2 641 112	1 314 612	1 326 500	2 832	2 930	1 569	9 231	7 760
2.1	726 693	2 643 394	1 315 895	1 327 499	2 282	2 884	1 764	7 503	6 341
3.1	727 280	2 645 141	1 316 766	1 328 375	1 747	2 740	1 741	7 839	7 091
4.1	725 754	2 642 806	1 315 014	1 327 792	△2 335	2 903	1 581	21 638	25 295
5.1	732 292	2 650 344	1 319 506	1 330 838	7 538	2 818	1 408	22 128	16 000
6.1	734 051	2 653 694	1 321 285	1 332 409	3 350	3 106	1 351	9 902	8 307
7.1	735 140	2 656 530	1 322 749	1 333 781	2 836	2 886	1 286	8 009	6 773
8.1	735 663	2 658 658	1 323 815	1 334 843	2 128	2 916	1 202	7 987	7 573
9.1	736 709	2 662 914	1 326 039	1 336 875	4 256	3 263	1 348	9 986	7 645
10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	2 325	3 042	1 142	7 014	6 589

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年10月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 665 239	2 325	737 273	竜ヶ崎市	43 132	46 797	78	13 003
市 部	1 247 058	1 288 673	803	380 176	那珂湊市	33 324	33 206	27	9 036
郡 部	1 310 949	1 376 566	1 522	357 097	下妻市	30 731	31 790	22	7 939
水戸市	215 566	223 740	148	73 897	水海道市	40 435	41 131	3	10 088
日立市	204 596	206 260	81	65 433	常陸太田市	35 980	35 942	△ 2	9 676
土浦市	112 517	117 204	39	35 753	勝田市	92 621	99 199	146	30 137
古河市	56 657	57 533	△ 29	16 637	高萩市	32 436	33 379	△ 15	9 924
石岡市	47 829	48 653	47	13 875	北茨城市	47 670	49 795	17	13 971
下館市	61 329	62 601	6	16 798	笠間市	31 225	31 257	17	8 281
結城市	49 387	51 242	54	13 105	取手市	71 247	77 482	156	22 777
					岩井市	40 381	41 462	8	9 846

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年10月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年10月1日		
		人口総数	対 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 増 減 数	世 帯 数
東茨城郡	138 459	140 560	120	35 547	稲敷郡	159 022	175 466	267	45 386
常澄村	9 840	9 970	8	2 283	江戸崎町	13 089	13 489	26	3 416
茨城町	32 901	34 244	45	8 454	美浦村	13 509	13 881	△ 23	3 821
小川町	18 027	18 172	67	4 207	阿見町	33 720	36 180	56	10 037
美野里町	19 337	20 233	6	5 177	牛久町	40 164	48 654	159	13 321
内原町	14 336	14 429	13	3 473	莖崎町	16 856	21 396	42	5 459
常北町	10 719	10 796	△ 7	2 870	新利根村	8 798	9 012	12	2 076
桂村	6 850	6 803	9	1 811	河内村	11 516	11 332	△ 2	2 604
御前山村	5 205	5 052	△ 2	1 352	桜川村	8 110	8 088	△ 3	1 812
大洗町	21 244	20 861	△ 19	5 920	東村	13 260	13 434	—	2 840
西茨城郡	67 621	69 080	52	17 494	新治郡	117 402	123 546	99	34 298
友部町	26 515	27 653	37	7 327	出島村	17 821	17 979	△ 3	4 272
岩間町	15 330	15 655	6	3 994	玉里村	7 007	7 251	14	1 794
七会村	2 892	2 837	△ 5	678	八郷町	28 308	28 742	10	6 358
岩瀬町	22 884	22 935	14	5 495	千代田村	20 976	22 580	7	6 692
那珂郡	119 092	121 707	93	33 335	新治村	8 783	8 936	7	2 087
東海村	29 197	30 547	△ 3	8 887	桜村	34 507	38 058	64	13 095
那珂町	37 624	39 276	40	10 501	筑波郡	108 956	117 947	175	31 565
瓜連町	7 144	7 083	9	1 818	谷田部町	29 405	34 089	89	10 944
大宮町	24 523	24 731	32	6 767	伊奈村	22 207	24 716	40	6 193
山方町	9 407	9 225	△ 7	2 545	谷和原村	10 710	11 414	11	2 623
美和村	5 796	5 605	4	1 405	豊里町	11 473	12 003	31	2 737
緒川村	5 401	5 240	18	1 412	筑波町	22 553	22 581	△ 5	5 434
久慈郡	53 047	51 217	33	13 680	大穂町	12 608	13 144	9	3 634
金砂郷村	10 724	10 403	6	2 728	真壁郡	77 809	79 015	71	18 741
水府村	7 702	7 426	3	1 979	関城町	15 692	16 138	13	3 710
里美村	5 097	4 880	1	1 322	明野町	17 679	17 953	26	4 321
大子町	29 524	28 508	23	7 651	真壁町	20 837	20 852	35	5 065
多賀郡	10 902	11 323	3	3 050	大和村	7 450	7 566	△ 2	1 680
十王町	10 902	11 323	3	3 050	協和町	16 151	16 506	△ 1	3 965
鹿島郡	166 450	172 509	198	47 130	結城郡	51 825	53 417	80	12 022
旭村	10 564	10 625	10	2 327	八千代町	22 845	23 657	57	5 113
鉾田町	27 466	27 722	8	6 821	千代川村	8 606	8 748	△ 1	1 995
大洋村	9 701	9 774	5	2 266	石下町	20 374	21 012	24	4 914
大野村	12 533	12 987	38	3 103	猿島郡	110 198	118 498	163	29 048
鹿島町	38 822	41 119	64	12 572	総和町	36 333	39 816	85	10 841
神栖町	32 253	34 866	85	10 376	五霞村	8 645	8 593	△ 11	1 967
波崎町	35 111	35 416	△ 12	9 665	三和町	24 701	28 758	48	6 875
行方郡	71 735	72 488	27	17 656	猿島町	14 823	15 192	33	3 109
麻生町	18 155	18 081	△ 9	4 206	境町	25 696	26 139	8	6 256
牛堀町	6 792	6 752	7	1 679	北相馬郡	58 431	69 793	141	18 145
潮来町	22 283	23 048	35	6 157	守谷町	17 585	21 765	78	5 629
北浦村	10 954	10 976	2	2 398	藤代町	26 468	28 936	27	7 779
玉造町	13 551	13 631	△ 8	3 216	利根町	14 378	19 092	36	4 737

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
57. 9	85.1	88.1	96.5	89.1	84.5	81.7	86.8	86.5	76.9
10	85.4	88.2	95.1	88.4	80.5	80.3	95.2	86.8	77.9
11	85.8	89.1	103.6	90.2	81.4	80.7	88.7	86.5	77.1
12	246.3	252.0	231.8	248.3	231.5	348.1	247.5	274.2	233.0
58. 1	86.5	89.9	95.6	88.4	84.0	81.9	106.7	87.2	77.7
2	85.2	88.1	101.1	88.2	82.3	78.9	93.9	87.0	77.7
3	95.0	93.6	97.8	88.5	85.4	106.9	117.8	109.1	101.5
4	86.5	89.2	94.3	89.9	85.8	84.9	90.2	90.2	79.6
5	88.8	92.3	108.1	93.1	90.7	85.5	89.1	91.1	79.1
6	186.7	187.7	222.6	182.8	137.2	301.3	182.7	236.9	187.0
7	124.9	138.0	116.9	148.1	149.1	100.8	111.3	101.9	85.6
8	91.5	94.8	101.6	94.5	92.4	86.4	103.3	89.3	82.7
9	87.9	91.1	98.9	93.2	84.4	84.0	88.0	89.1	79.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
57. 9	104.5	106.4	107.2	105.0	115.4	107.4	107.3	101.9	97.4
10	104.1	106.0	103.5	104.9	114.6	107.5	107.6	102.3	96.9
11	104.3	106.2	107.5	104.9	114.6	107.3	107.3	101.7	97.1
12	104.1	106.0	108.4	104.5	115.2	106.4	107.3	101.6	96.9
58. 1	104.8	106.9	107.4	104.6	123.9	105.3	106.9	102.1	96.7
2	104.2	106.2	106.0	103.7	122.4	106.2	107.5	102.3	96.6
3	103.8	105.8	105.8	103.3	121.7	104.8	107.6	103.1	96.2
4	105.8	107.7	102.2	106.2	125.8	107.6	104.4	105.9	98.5
5	105.7	107.6	102.2	106.1	126.0	108.1	103.9	103.5	98.6
6	105.6	107.4	103.8	105.9	125.9	108.0	102.9	101.3	98.6
7	105.2	107.0	102.9	105.7	125.3	106.7	102.2	100.9	98.2
8	105.0	106.8	102.1	105.6	124.7	107.1	101.4	102.0	98.1
9	105.0	106.9	99.0	105.8	125.0	107.5	101.8	101.6	98.0

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和55年	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
57. 9	176.2	177.2	181.6	182.2	168.2	151.7	167.7	164.9	172.2	160.1
10	176.1	176.7	175.5	181.9	166.0	151.9	169.7	166.7	173.8	160.3
11	179.6	180.9	181.5	187.0	171.4	152.4	169.8	165.4	174.7	163.5
12	175.8	176.6	177.9	179.6	172.3	162.9	170.0	162.6	172.7	160.1
58. 1	163.4	162.9	168.9	164.9	159.5	146.2	160.0	160.1	165.4	149.5
2	171.2	172.2	182.3	177.6	163.0	141.8	161.1	157.5	167.3	155.3
3	174.7	173.9	173.9	178.4	161.8	159.5	167.0	176.2	177.7	158.6
4	182.9	183.9	185.0	190.1	178.0	159.3	164.9	175.6	179.1	167.2
5	169.9	169.7	176.8	172.3	166.3	159.3	159.7	165.1	170.6	154.7
6	184.8	184.6	189.5	188.7	177.2	167.3	175.6	167.0	185.8	168.7
7	182.8	183.9	189.2	189.5	174.1	164.9	168.7	170.2	178.6	166.5
8	166.9	168.1	182.8	167.5	163.6	164.0	171.6	173.1	162.0	152.2
9	179.7	180.7	184.4	187.2	170.8	153.4	165.1	165.9	175.8	162.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和55年度	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 440	23 586	20 830	0.96	0.87
57.10	5 897	5 861	22 335	23 583	1 821	1.01	0.95
11	4 890	5 130	21 279	23 034	1 729	0.95	0.92
12	3 913	3 804	19 420	20 670	1 336	1.03	0.94
58. 1	5 908	6 916	20 316	22 659	1 553	0.85	0.90
2	5 219	6 123	19 985	23 164	1 768	0.85	0.86
3	5 799	7 027	17 995	24 712	2 026	0.83	0.73
4	5 664	7 628	20 198	25 988	1 697	0.74	0.78
5	5 395	6 676	18 552	25 890	1 847	0.81	0.72
6	5 896	6 087	18 293	25 813	1 879	0.97	0.71
7	6 164	5 823	19 037	25 590	1 834	1.06	0.74
8	8 712	5 887	21 958	24 804	1 832	1.48	0.89
9	8 204	6 178	24 003	24 803	2 034	1.33	0.98
10	6 777	6 097	24 194	24 904	1 995	1.12	0.97

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和55年度	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
57.10	20 833	1 067	2 680	4 195	16 000	115 000	2 824
11	21 333	1 030	2 525	4 283	17 000	115 000	2 707
12	21 333	1 030	2 583	4 336	17 000	115 000	2 800
58. 1	21 333	953	1 932	4 447	17 000	115 000	2 867
2	22 000	953	2 095	4 845	17 000	120 000	2 700
3	22 333	953	2 850	4 987	17 000	126 667	2 750
4	22 000	953	2 150	4 820	17 800	126 667	2 566
5	22 000	1 000	1 935	4 658	17 500	126 667	2 600
6	22 000	1 000	1 875	4 950	16 800	126 667	2 633
7	21 833	1 190	2 225	4 835	16 700	126 667	2 633
8	21 333	1 010	1 900	4 628	16 000	126 667	2 600
9	21 167	1 030	2 295	4 590	16 000	120 000	2 500
10	21 167	1 020	2 355	3 715	16 000	120 000	2 533

年 月	だいごん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和55年	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
57.10	54	112	41	105	277	148	166	327	187
11	23	61	20	43	223	143	165	214	99
12	32	50	12	49	216	414	347	414	141
58. 1	34	59	15	54	305	295	488	747	211
2	51	60	23	64	388	303	370	861	256
3	85	61	37	66	416	241	330	664	338
4	72	83	51	58	283	252	295	696	221
5	61	153	70	76	287	222	160	404	148
6	32	83	49	21	230	132	134	287	79
7	63	90	84	35	198	85	146	211	128
8	68	238	131	56	164	215	147	285	219
9	57	169	57	39	153	181	77	211	205
10	48	123	39	52	168	199	203	252	214

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業																									
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属	鉄工業	金工業	属工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業	石油工業	化学工業									
	品目数	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35	ウエイト	10000.0	9.8	990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0									
56	100.3	85.3	100.3	95.8	108.5	84.0	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8													
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.7	114.0	95.1	85.2													
57.9	102.4	33.0	102.5	92.8	119.0	84.0	108.5	85.1	125.8	89.0	117.8	99.2	92.5													
10	98.4	50.1	98.5	95.2	111.4	82.1	105.5	80.9	126.2	90.2	115.0	94.0	81.9													
11	100.8	44.1	100.9	95.8	127.0	81.6	105.6	87.8	120.9	93.5	116.1	91.1	88.3													
12	98.2	46.3	98.2	83.4	117.1	82.5	103.1	89.9	117.6	85.7	109.4	93.8	90.9													
58.1	99.3	46.3	99.5	92.0	113.5	93.6	102.9	93.9	111.7	86.4	115.7	97.2	89.0													
2	98.9	44.6	98.9	85.0	119.7	102.0	103.1	86.1	125.4	72.7	110.8	99.4	88.8													
3	101.4	41.1	101.5	85.5	111.3	99.7	112.4	90.9	124.2	94.9	166.2	96.3	84.3													
4	99.8	39.4	99.9	87.2	103.7	93.3	111.1	85.4	124.8	106.5	121.3	91.8	90.8													
5	105.1	37.5	105.1	89.3	110.5	86.3	115.1	94.1	132.0	91.7	132.0	95.6	96.0													
6	105.0	39.2	105.0	90.1	107.5	87.0	122.3	91.7	150.6	104.2	122.8	98.5	65.7													
7	103.0	42.8	103.0	96.2	109.4	90.6	117.0	95.1	139.0	96.1	105.5	101.9	88.2													
8	107.8	30.6	107.9	94.2	116.5	85.9	125.2	103.7	146.8	79.6	149.3	104.8	100.9													
9	111.3	40.7	111.4	96.4	117.2	85.9	125.4	97.1	140.3	107.4	183.5	103.1	105.6													
(%) 対前月増減率	3.2	33.0	3.2	2.3	0.6	0.0	0.2	△6.4	△4.4	34.9	22.9	△1.6	4.7													
対前年同月増減率	8.7	23.3	8.7	3.9	△1.5	2.2	15.5	14.1	11.5	20.7	55.8	3.9	14.2													

年月	製造業										公益事業	産業総合	
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	7	10	2	19	20	4	2	11	3			2
	ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	1188.3
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	93.4	92.0	102.1	93.5	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7	
57	80.8	102.1	100.6	97.5	99.6	98.5	106.3	83.7	100.8	89.5	110.7	101.4	
57.9	100.9	102.0	96.8	105.1	103.9	96.2	95.9	87.5	99.2	89.8	103.6	102.3	
10	83.4	104.3	98.4	102.7	97.3	100.5	104.7	83.9	102.9	94.8	107.9	99.0	
11	90.3	111.1	98.4	101.9	103.2	98.4	99.1	70.6	104.3	85.6	131.0	103.7	
12	83.0	105.0	98.3	99.3	103.0	95.9	107.9	76.0	101.4	79.9	119.5	100.6	
58.1	84.5	104.0	93.5	94.1	106.4	98.5	107.1	88.8	103.4	79.5	112.3	100.7	
2	79.9	101.4	97.8	94.3	101.4	95.3	107.2	90.3	99.5	73.8	135.2	103.3	
3	84.3	102.1	99.7	94.1	102.1	92.0	101.4	82.5	96.4	72.9	167.7	108.0	
4	91.1	104.9	98.8	93.3	95.8	91.2	91.0	81.4	96.5	75.1	143.2	103.6	
5	117.6	108.9	100.8	95.3	101.8	98.0	103.1	81.9	106.0	72.6	120.8	106.6	
6	95.4	109.1	98.9	93.0	95.7	101.5	106.1	86.0	111.9	73.8	125.8	107.7	
7	67.0	112.5	92.2	93.9	87.2	99.8	110.6	87.1	106.0	74.4	104.2	103.5	
8	89.8	104.8	95.0	97.8	91.8	100.2	119.4	93.4	106.2	68.8	118.5	109.1	
9	82.7	111.4	102.9	94.4	112.1	96.2	118.3	91.3	105.2	53.3	112.3	111.2	
(%) 対前月増減率	△7.9	6.3	8.3	△3.5	22.1	△4.0	△0.9	△2.2	△0.9	△22.5	△5.3	1.9	
対前年同月増減率	△18.1	9.2	0.4	△10.1	7.9	0.0	23.4	4.3	6.1	△40.7	8.3	8.7	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石製品工業	化学 工業
	鉱業	製造業	鉄鋼業		非金 鉄工業	金 属工業	機 械工業	一般 機械		電 機	輸 送機	精 密機			
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1			
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
56	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.6	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3		
57	104.2	49.1	104.2	101.0	115.0	102.3	115.6	105.4	128.5	98.1	117.7	95.8	90.0		
57. 9	107.6	40.9	107.7	102.9	119.8	111.4	117.5	104.7	134.6	92.4	121.5	102.6	98.2		
10	101.9	47.5	101.9	98.6	107.6	117.6	112.9	103.0	130.0	90.0	123.0	102.5	76.1		
11	102.7	51.3	102.8	85.3	120.7	109.9	110.2	103.4	121.3	93.6	118.6	96.5	85.1		
12	105.4	60.3	105.4	98.7	118.0	102.9	115.7	125.8	121.2	90.9	126.3	98.1	93.1		
58. 1	103.2	44.9	103.1	95.4	119.8	100.9	113.4	112.9	119.4	89.7	116.6	95.8	95.2		
2	102.0	54.2	102.0	86.8	137.2	122.2	110.1	94.7	133.5	71.5	116.1	94.1	93.4		
3	105.0	39.2	105.2	95.9	116.0	105.6	122.2	109.0	133.1	96.4	164.6	94.0	87.5		
4	104.7	48.0	104.7	92.6	101.8	109.4	118.8	93.4	138.2	99.3	122.0	87.6	101.2		
5	110.4	50.5	110.3	92.4	110.0	115.6	127.6	111.9	144.2	88.2	126.3	93.4	104.7		
6	109.9	44.7	109.9	88.9	106.5	118.0	133.8	115.9	158.2	100.8	136.1	97.1	101.6		
7	108.6	48.9	108.6	98.6	109.6	115.2	134.4	120.7	160.9	95.2	104.7	98.7	96.0		
8	116.8	35.7	116.8	109.8	117.2	112.4	140.4	134.3	166.1	82.8	150.8	105.8	114.4		
9	115.5	36.6	115.6	97.3	112.5	108.1	139.2	120.9	158.6	107.7	186.4	98.8	105.3		
(%) 対前月増減率	△1.1	2.5	△1.0	△11.4	△4.0	△3.8	△0.9	△10.0	△4.5	30.1	23.6	△6.6	△8.0		
対前年同月増減率	7.3	△10.5	7.3	△5.5	△6.1	△3.0	18.5	15.5	17.8	16.6	53.4	△3.8	7.2		

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業												
	石 油 製品工業	炭 紙・紙 加工工業	パルプ 工業	織 維 工 業	木 材 製品工業	食 料 たばこ 工 業	その 他の 工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	その 他 製 品		
品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272		
ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7		
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
56	89.7	95.4	98.8	93.6	103.2	94.6	99.1	92.6	95.0	89.1	103.7		
57	82.9	102.4	93.3	97.7	106.4	97.2	106.4	79.4	98.9	86.4	110.7		
57. 9	99.1	102.4	90.4	107.3	106.7	96.7	106.3	87.5	97.4	86.6	103.6		
10	90.0	101.1	89.5	99.6	100.9	97.9	112.6	86.0	99.2	80.2	107.9		
11	88.0	106.1	89.7	99.1	114.1	96.1	109.4	65.1	100.3	77.2	131.0		
12	82.9	102.6	88.2	95.4	113.4	99.1	109.8	68.5	103.2	86.7	119.5		
58. 1	80.1	102.2	85.6	92.8	109.5	100.9	105.8	89.0	104.2	91.2	112.3		
2	75.2	100.8	86.7	98.6	109.3	92.7	105.2	83.7	94.7	75.0	135.3		
3	83.0	101.6	95.5	86.6	107.2	90.3	102.9	74.4	91.5	74.3	167.4		
4	92.6	104.1	87.1	95.1	105.0	93.2	98.4	77.6	95.7	79.4	143.1		
5	96.6	108.1	93.5	94.4	114.1	99.5	98.8	79.9	102.8	83.2	120.8		
6	99.3	107.5	87.8	95.6	100.6	101.1	105.7	83.1	105.3	77.6	125.8		
7	68.4	111.1	85.4	96.2	97.2	97.7	103.4	83.6	102.1	68.9	104.2		
8	93.3	105.4	86.7	97.3	106.4	99.2	104.9	87.8	103.8	77.8	118.5		
9	85.7	107.5	89.3	95.7	129.9	97.3	104.9	86.9	102.0	69.7	112.3		
(%) 対前月増減率	△8.1	2.0	3.0	△1.6	22.1	△1.9	0.0	△1.0	△1.7	△10.4	△5.2		
対前年同月増減率	△13.5	4.9	△1.2	△10.8	21.8	0.6	△1.3	△0.7	4.7	△19.5	8.3		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													
	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非 鉄 金 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 機 械	密 機 械	窯 業 石 製品工業	化 学 工 業	
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35	
	ウエイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9	
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56	105.5	115.2	105.4	118.6	113.5	69.4	114.3	116.3	109.0	121.6	154.2	109.1	102.1	
57	99.1	60.2	99.1	112.2	105.0	75.2	105.1	112.0	98.3	38.4	149.3	112.8	95.2	
57. 9	97.6	44.8	97.6	107.3	103.2	75.9	105.3	112.8	95.7	47.0	174.0	113.0	87.4	
10	98.4	74.3	98.4	103.8	122.0	74.9	103.2	110.7	96.3	23.0	152.9	111.4	92.8	
11	101.3	70.9	101.3	111.9	139.0	75.7	106.1	112.0	99.9	50.3	149.8	106.5	93.3	
12	100.3	20.5	100.3	124.6	138.7	70.5	95.2	101.4	89.6	50.0	105.2	103.8	93.3	
58. 1	97.7	41.2	97.7	100.9	137.7	78.8	97.8	101.2	99.3	52.0	113.4	100.4	93.0	
2	100.1	25.1	100.1	107.8	130.4	83.4	97.1	99.3	94.5	61.6	121.4	105.3	98.0	
3	98.0	56.1	97.9	106.9	108.1	85.5	91.3	96.6	82.7	50.1	143.1	103.8	98.5	
4	97.3	43.1	97.3	103.9	108.2	91.2	93.2	102.7	82.0	46.0	145.8	104.0	94.6	
5	101.3	29.9	101.5	113.0	117.7	90.4	99.5	107.8	88.6	45.2	153.0	102.9	101.2	
6	99.6	28.7	99.6	117.5	116.3	85.7	94.0	99.1	87.7	42.1	150.2	103.1	86.1	
7	99.0	25.4	99.0	114.7	118.3	88.8	98.7	101.9	94.9	43.9	146.2	104.8	84.2	
8	100.0	25.4	100.0	109.7	115.8	88.7	109.9	104.1	116.7	47.9	152.8	102.8	76.9	
9	97.6	43.9	97.5	114.0	125.8	90.8	97.4	97.9	97.9	38.6	151.6	103.0	77.4	
(%) 対前月増減率	△2.5	72.8	△2.5	3.9	8.6	2.4	△11.4	△6.0	△16.1	△19.4	△0.8	0.2	0.7	
対前年同月増減率	0.0	△2.0	△0.1	6.2	21.9	19.6	△7.5	△13.3	2.4	△17.8	△12.9	△8.8	△11.4	

年 月	鉱 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業												
	石 炭 製品工業	油 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加工工業	織 維 工 業	木 材 木 製品 工業	食 料 品 たばこ 工業	その 他 の 工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ スチック 製 品			その 他 製 品
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3			
	ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	
56	90.3	119.8	88.9	103.7	94.4	98.1	113.8	108.2	95.7	94.7	—	105.5	
57	68.6	107.7	86.1	89.6	93.6	90.8	67.7	77.9	92.6	110.9	—	99.1	
57. 9	76.4	105.4	86.7	80.9	102.0	91.1	49.4	81.8	96.0	101.3	—	97.6	
10	67.1	108.4	85.7	82.9	110.5	93.5	49.0	50.8	98.1	115.6	—	98.4	
11	70.3	109.1	81.6	82.9	100.5	97.4	52.7	61.6	99.1	132.5	—	101.3	
12	67.5	110.4	81.6	89.7	96.1	93.7	51.1	72.1	94.3	129.4	—	100.3	
58. 1	71.1	109.8	84.2	91.8	100.5	85.2	47.4	28.7	89.3	135.5	—	97.7	
2	78.7	105.3	95.4	86.4	93.1	90.8	44.3	48.1	94.9	142.5	—	100.1	
3	75.1	104.0	85.7	100.6	96.2	91.7	42.6	54.8	97.6	142.3	—	98.0	
4	79.0	106.6	83.2	98.1	93.1	93.6	49.3	60.6	95.7	147.3	—	97.3	
5	94.1	104.9	78.0	98.9	91.5	91.3	50.8	61.7	95.3	132.2	—	101.3	
6	92.4	102.2	80.8	95.3	102.8	93.6	51.4	60.5	99.5	122.8	—	99.6	
7	93.4	107.5	79.9	90.8	92.6	94.1	57.9	54.6	99.2	123.1	—	99.0	
8	90.1	98.7	80.3	92.0	96.3	95.5	59.3	71.9	100.7	110.9	—	100.0	
9	82.2	103.0	82.4	89.9	93.4	95.1	58.2	81.2	100.9	94.4	—	97.6	
(%) 対前月増減率	8.8	4.4	2.6	△2.3	△3.0	△0.4	△1.9	12.9	0.2	△14.9	—	△2.5	
対前年同月増減率	7.7	△2.3	△4.9	11.1	△8.4	4.3	17.6	△0.6	5.1	△6.8	—	0.0	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和55年度	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
57.10	560 501	912	1 903	3 187	479 597	13 083	14 127	47 692
11	561 792	841	1 875	3 285	479 377	12 655	13 408	50 351
12	547 863	781	1 846	3 601	464 805	13 508	13 303	50 019
58.1	529 120	1 070	1 696	3 774	449 456	14 399	14 568	44 157
2	543 381	938	1 754	4 366	456 878	13 253	13 298	52 894
3	550 398	922	1 803	4 048	474 354	13 690	13 345	42 236
4	554 362	1 015	1 827	4 609	475 315	12 495	14 042	45 059
5	530 772	934	1 718	4 530	449 204	12 356	14 300	47 730
6	566 196	807	1 659	4 997	477 648	12 095	13 746	55 244
7	591 911	931	1 716	5 769	502 083	13 205	14 849	53 358
8	566 647	999	1 546	6 180	475 552	14 253	15 541	52 576
9	608 222	1 103	1 671	6 584	520 130	13 738	15 534	49 462
10	609 568	1 103	1 753	5 591	525 739	13 608	14 974	46 800

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
昭和55年	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
57.8	756 185	75 815	112 805	6 150	20 803	38 103	478 738	18 481
9	772 200	73 155	111 631	4 200	25 038	42 233	484 938	25 364
10	643 037	76 927	47 439	8 640	31 848	47 459	430 724	22 970
11	799 254	79 325	129 475	7 889	46 836	52 283	483 446	31 796
12	795 375	88 562	72 426	6 021	65 198	53 547	509 621	37 706
58.1	884 000	71 773	137 635	7 805	66 717	40 477	559 593	34 529
2	832 554	70 327	74 295	8 495	64 388	45 611	569 138	36 726
3	941 226	83 003	97 156	13 000	60 175	51 972	635 920	35 552
4	757 401	77 579	103 939	46	35 929	47 377	494 531	24 559
5	604 964	76 963	82 661	0	23 950	45 476	375 914	21 883
6	556 379	76 162	462	8 708	27 471	45 879	397 697	22 929
7	672 986	77 441	86 686	9 810	27 608	46 199	425 236	20 388
8	705 191	89 647	89 651	6 100	32 040	49 371	438 382	24 305

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL.0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和55年末	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
57.10	45 513	23 537	25 902	12 382	4 538	3 071	4 878	2 903	3 336	2 362
11	45 818	23 452	26 191	12 314	4 574	3 076	4 892	2 911	3 333	2 384
12	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58. 1	46 328	23 837	26 239	12 493	4 613	3 137	5 050	2 989	3 420	2 444
2	46 264	24 089	26 284	12 673	4 590	3 151	5 040	3 004	3 421	2 465
3	48 955	24 694	28 599	13 011	4 790	3 223	5 076	3 072	3 521	2 549
4	46 949	24 214	26 875	12 710	4 671	3 141	5 067	3 019	3 474	2 510
5	47 409	23 844	27 274	12 324	4 712	3 144	5 097	3 026	3 500	2 502
6	48 732	24 283	28 039	12 607	4 960	3 229	5 177	3 050	3 552	2 526
7	48 969	24 283	28 159	12 931	4 816	3 254	5 224	3 102	3 585	2 542
8	48 686	24 677	28 047	12 883	4 780	3 246	5 214	3 118	3 598	2 572
9	51 144	25 778	29 906	13 684	5 036	3 359	5 248	3 172	3 793	2 666
10	p 48 918	p 25 397	27 902	13 373	4 819	3 322	5 237	3 180	3 655	2 635

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和55年末	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
57.10	5 617	1 717	86	123	1 155	978	342
11	5 573	1 664	84	120	1 170	985	360
12	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58. 1	5 708	1 671	86	119	1 211	983	385
2	5 631	1 688	84	117	1 214	990	298
3	5 575	1 717	125	125	1 268	997	390
4	5 557	1 732	87	113	1 218	990	431
5	5 590	1 749	89	112	1 217	987	391
6	5 614	1 761	89	108	1 301	1 002	489
7	5 720	1 763	90	106	1 375	1 007	417
8	5 648	1 761	90	106	1 308	992	391
9	5 730	1 774	96	105	1 334	1 018	362
10	p 5 904	p 1 770	p 96	p 105	1 305	1 011	385

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	財 政 資 金 (億円)		銀行券受払高 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済
昭和55年	7 518	9 525	5 949	6 275	2 538	18 260	22 349	575
56	7 817	10 003	5 833	6 218	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	5 944	6 537	2 396	12 531	22 906	548
57.10	571	670	381	465	179	1 039	1 685	43
11	674	703	313	467	208	1 295	2 057	32
12	856	1 282	575	1 330	240	961	3 396	66
58. 1	777	335	1 037	345	172	797	1 110	37
2	523	498	432	541	185	852	1 443	39
3	909	1 435	397	549	204	941	1 842	93
4	766	1 353	413	504	197	939	1 638	44
5	797	950	531	412	198	1 050	1 804	61
6	717	1 130	515	703	197	872	2 212	47
7	752	631	450	448	188	588	2 148	43
8	732	477	528	478	211	1 132	1 800	44
9	808	1 044	394	443	190	932	1 672	65
10	636	674	442	529	193	938	1 751	52

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和55年	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
57.10	10	147 500	7	120 500	—	—	2	17 000	1	10 000
11	7	68 000	3	26 000	—	—	2	17 000	2	25 000
12	10	170 500	3	28 000	1	35 000	5	98 000	1	9 500
58. 1	10	97 000	7	75 000	—	—	2	15 500	1	6 500
2	4	95 500	1	63 000	1	21 000	1	3 000	1	8 500
3	8	195 200	4	94 000	2	38 700	2	62 500	—	—
4	6	87 000	3	22 000	1	31 000	1	17 000	1	17 000
5	12	178 000	2	8 000	3	105 000	4	51 000	3	14 000
6	13	56 800	5	15 200	1	5 000	6	29 600	1	7 000
7	11	90 500	3	17 000	5	55 500	1	1 500	2	16 500
8	13	78 800	1	10 000	1	2 000	8	54 800	3	12 000
9	19	204 500	10	52 500	2	5 000	5	115 500	2	31 500
10	11	110 000	4	34 000	1	11 000	2	10 000	4	55 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
p 57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	22.8	108.5
57. 8	341 046	285 443	271 043	14 400	13 652	95.0	98.6	109.2	253 944	26.3	107.8
9	333 101	273 219	240 063	33 156	7 930	87.9	93.4	93.8	240 226	27.1	111.1
10	320 884	269 595	267 985	1 610	△19 196	99.4	89.6	104.3	254 970	25.6	111.6
11	311 781	258 841	279 497	△20 656	△27 629	108.0	87.8	109.7	245 116	22.4	110.6
12	930 534	803 078	406 720	396 358	311 275	50.6	262.4	159.8	381 481	20.1	110.5
58. 1	343 187	286 863	275 672	11 191	8 679	96.1	97.5	109.1	262 695	20.7	109.7
2	321 616	258 833	248 880	9 953	30 238	96.2	91.4	98.6	228 731	23.2	109.6
3	407 398	332 916	379 087	△46 171	△25 024	113.9	115.0	149.1	324 822	21.3	110.4
4	341 097	278 813	278 476	337	△65 552	99.9	96.0	109.2	298 673	22.2	110.7
5	341 235	268 127	271 249	△3 122	△6 904	101.2	95.4	105.7	273 383	27.7	111.4
6	667 013	562 725	350 966	211 759	166 743	62.4	188.8	138.4	290 718	23.6	110.1
7	375 681	320 099	294 206	25 893	31 005	91.9	106.8	116.6	259 716	26.7	109.6
8	352 688	298 065	284 022	14 043	7 328	95.3	100.6	113.0	254 226	27.3	109.2
<b>全 国</b>											
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
p 57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
57. 8	344 057	293 468	260 627	32 842	4 479	88.8	91.4	101.7	249 543	29.2	107.6
9	318 914	270 468	242 093	28 375	2 712	89.5	83.3	92.8	230 715	30.5	109.5
10	323 400	273 707	260 277	13 431	△6 108	95.1	84.2	99.5	247 527	29.4	109.8
11	322 307	273 465	246 199	27 266	8 809	90.0	84.9	95.2	237 839	28.7	108.6
12	835 687	731 823	384 982	346 841	256 543	52.6	220.5	149.1	353 773	26.9	108.4
58. 1	309 758	262 355	253 922	8 433	6 770	96.8	81.6	98.2	245 612	24.3	108.6
2	313 073	265 443	232 415	33 028	1 632	87.6	82.7	90.2	223 413	28.4	108.2
3	356 402	302 532	287 311	15 221	△462	95.0	93.6	110.8	277 218	26.0	108.9
4	331 359	274 626	271 007	3 618	24 083	98.7	86.7	104.1	261 849	26.7	109.3
5	325 815	266 788	253 477	13 311	△4 141	95.0	84.3	96.3	244 843	30.0	110.5
6	534 743	452 330	263 939	188 391	132 817	58.4	139.4	100.3	245 469	29.0	109.7
7	481 013	410 398	287 401	122 997	89 878	70.0	126.0	110.5	267 263	27.4	109.2
8	354 498	300 260	267 834	32 426	10 266	89.2	93.1	103.3	254 773	29.1	108.9

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総理府統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先			その他の 実収入	実支出	消費支出
						収入	うち 世帯主	妻			計
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	320 934	297 538	283 924	8 595	23 396	271 254	230 264
56	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
p 57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 744	357 773	288 179
57. 8	64	3.73	1.50	45.7	341 046	312 602	278 851	30 605	28 444	326 645	271 043
9	64	3.61	1.52	46.4	333 101	299 679	276 239	22 815	33 422	299 944	240 063
10	62	3.50	1.48	45.8	320 884	296 903	272 828	23 107	23 981	319 274	267 985
11	61	3.61	1.46	44.3	311 781	290 219	268 751	17 000	21 560	332 437	279 497
12	59	3.63	1.42	44.5	930 534	872 332	806 325	56 415	58 202	534 176	406 720
58. 1	58	3.55	1.53	44.5	343 187	287 299	263 071	17 824	55 888	331 996	275 672
2	56	3.52	1.52	45.2	321 616	297 931	275 641	19 879	23 686	311 663	248 880
3	55	3.67	1.45	43.2	407 398	362 054	326 775	34 916	45 344	453 569	379 087
4	57	3.77	1.54	42.6	341 097	320 124	286 690	29 372	20 973	340 760	278 476
5	59	3.64	1.54	42.0	341 235	321 010	285 266	31 515	20 225	344 357	271 249
6	62	3.66	1.58	40.7	667 013	618 038	557 138	58 562	48 975	455 254	350 966
7	63	3.67	1.56	40.6	375 681	363 409	309 319	46 684	12 272	349 788	294 206
8	59	3.93	1.63	40.9	352 688	331 130	290 196	30 914	21 558	352 688	284 022

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯	養 楽	その他の 消費支出	
昭和55年	59 244	12 396	11 668	10 300	16 082	6 077	21 975	6 871	21 176	64 475	40 990	
56	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735	
p 57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594	
57. 8	66 700	12 297	11 389	13 712	17 304	4 902	29 062	4 786	34 248	76 642	55 602	
9	66 677	10 531	11 530	8 469	14 185	5 023	24 829	7 154	20 380	71 285	59 882	
10	67 218	9 664	12 644	10 249	21 934	3 558	24 390	6 532	24 536	87 259	51 288	
11	58 485	12 458	13 299	11 314	17 007	3 675	63 358	6 899	18 761	74 241	52 940	
12	81 792	17 015	18 235	30 327	35 627	6 933	31 281	6 041	36 183	143 286	127 457	
58. 1	54 269	10 071	17 566	8 831	20 499	6 718	21 051	7 652	23 393	105 622	56 324	
2	57 853	6 777	22 587	10 003	20 541	7 748	16 753	5 902	16 320	84 395	62 783	
3	66 002	45 919	16 458	9 510	32 158	4 162	29 446	23 865	21 248	130 320	74 482	
4	64 759	17 102	17 365	9 425	18 313	5 320	26 664	10 326	20 696	88 505	62 284	
5	71 541	13 518	15 419	7 773	24 774	4 521	25 898	7 404	23 250	77 151	73 108	
6	65 804	20 507	11 581	9 427	20 794	18 264	24 667	9 949	23 649	146 326	104 288	
7	67 295	13 548	11 982	12 211	19 626	15 588	43 739	8 641	29 037	72 539	55 582	
8	67 537	17 459	11 378	13 514	12 588	5 403	30 573	3 557	32 574	89 441	54 623	

資料: 総理府統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年 = 100）

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)							住 居
				食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	105.3	—	5.3	106.4	105.7	108.5	107.4	105.2	105.0	104.2
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
57.10	111.6	0.5	4.3	112.5	110.5	123.4	109.4	117.1	110.4	109.9
11	110.7	△0.8	3.0	109.8	110.3	121.9	109.4	105.8	110.4	109.9
12	110.5	△0.2	2.5	109.0	110.7	119.3	107.0	109.3	110.4	110.1
58. 1	109.7	△0.7	2.7	110.5	110.0	120.0	105.2	117.7	112.0	110.2
2	109.6	△0.1	2.7	111.0	111.1	116.9	111.0	120.5	113.1	110.7
3	110.4	0.7	3.2	112.7	111.2	121.3	108.9	126.2	113.0	111.4
4	110.7	0.3	2.8	112.5	112.0	124.2	106.8	121.9	113.2	111.9
5	111.4	0.6	3.1	113.4	112.1	123.4	107.3	125.3	113.2	112.5
6	110.1	△1.2	2.4	111.6	113.7	115.8	107.2	108.9	114.4	112.3
7	109.6	△0.5	3.3	111.0	115.2	109.9	107.2	114.4	115.3	112.6
8	109.2	△0.4	1.3	112.8	115.2	115.4	105.9	122.6	115.3	112.5
9	111.8	2.4	0.6	112.3	115.2	113.9	105.3	121.8	115.3	112.8
10	113.4	1.4	1.6	115.4	116.0	111.1	105.3	125.4	116.0	113.0

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										100.0
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	107.1	106.5	101.8	102.4	103.5	102.3	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
57.10	111.7	106.3	117.7	105.0	109.0	108.4	119.8	111.2	107.1	110.7
11	111.7	106.8	118.9	105.9	110.2	108.5	119.8	109.2	107.8	110.8
12	111.7	106.8	116.9	105.9	110.2	108.5	119.8	111.2	107.9	110.8
58. 1	110.9	106.3	105.9	105.1	109.9	107.8	119.8	109.7	108.2	109.5
2	110.6	105.9	102.5	105.3	109.4	107.1	119.8	110.2	107.9	109.2
3	109.9	105.6	104.4	105.4	108.9	105.8	119.8	110.6	108.0	109.4
4	109.2	105.7	103.9	105.4	108.3	104.8	126.5	112.5	108.9	110.0
5	109.2	106.1	106.4	105.4	107.7	103.6	127.5	112.0	112.1	110.3
6	109.2	105.2	103.4	105.6	107.4	103.2	127.5	110.1	112.3	109.9
7	108.4	105.0	99.8	105.6	106.9	102.0	127.5	110.8	112.6	109.7
8	108.3	105.2	89.7	105.6	106.1	101.2	127.5	111.5	111.4	108.6
9	108.3	105.4	118.4	105.6	106.7	102.7	127.5	111.3	111.7	111.6
10	108.3	106.5	118.7	106.1	107.6	104.1	127.5	112.5	112.6	112.2

（注）（1）水戸市の指数は、後日総理府統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
57.10	102.0	△ 0.3	0.3	105.5	90.7	100.7	96.0	123.4	110.3
11	102.1	0.1	0.2	105.4	91.1	100.8	96.2	123.4	110.4
12	102.0	△ 0.1	0.0	105.5	91.6	100.4	96.5	123.4	110.4
58. 1	101.8	△ 0.2	0.0	105.0	90.9	100.0	95.8	123.4	110.4
2	101.8	0.0	0.0	105.7	90.0	99.4	95.9	123.5	110.4
3	101.7	△ 0.1	△ 0.1	106.0	89.1	99.1	95.7	123.6	110.4
4	100.9	△ 0.8	△ 1.0	105.7	88.6	99.2	95.4	115.5	110.4
5	101.1	0.2	△ 0.6	107.4	88.0	99.3	95.0	115.5	110.4
6	101.1	0.0	△ 0.4	108.0	87.3	99.3	94.6	115.4	110.4
7	101.3	0.2	△ 0.4	108.0	86.7	99.4	94.3	114.7	116.6
8	100.8	△ 0.5	△ 1.3	108.4	87.0	99.3	94.2	107.7	116.6
9	101.0	0.2	△ 1.3	108.8	86.9	99.5	94.4	107.7	116.6
10	100.8	△ 0.2	△ 1.2	108.7	87.0	99.7	94.5	108.0	110.4

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和55年度	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
57.10	7 875	14 907	5.7	12 476	7 290	2 922	9 094	10
11	7 878	14 941	5.7	12 526	7 357	2 955	9 175	10
12	7 907	15 047	5.7	12 618	7 441	2 991	9 167	7
58. 1	7 889	14 977	5.7	12 546	7 440	2 973	9 226	11
2	7 893	14 951	5.7	12 511	7 418	2 967	9 400	22
3	7 942	15 074	5.7	12 802	7 725	3 067	9 479	84
4	7 870	14 790	5.6	12 429	7 439	2 891	8 979	31
5	7 888	14 814	5.6	12 461	7 491	2 837	9 099	14
6	7 945	14 913	5.6	12 560	7 596	2 842	9 442	16
7	7 985	14 999	5.6	12 646	7 634	2 858	9 470	11
8	7 995	15 023	5.7	12 665	7 700	2 875	9 358	8
9	8 019	15 102	5.7	12 737	7 713	2 910	9 325	15
10	8 042	15 148	5.7	12 796	7 702	2 938	9 441	12

- (注) (1) 停止中も含む。  
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数							
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 料	表示・広告 包 装	販売方法 約 契 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他
昭和55年	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599
57	2 321	376	823	196	66	1 120	109	45	440
57.10	276	52	98	22	4	144	21	4	45
11	276	45	108	8	6	111	15	5	52
12	235	44	89	11	7	104	15	5	47
58. 1	214	33	64	12	10	127	11	7	48
2	257	43	90	26	10	116	11	6	47
3	204	26	65	19	8	132	8	2	35
4	212	23	51	12	1	124	9	2	36
5	275	34	71	18	4	167	12	2	52
6	307	47	109	21	10	137	9	1	52
7	326	50	119	14	19	161	12	2	54
8	310	43	104	17	4	181	6	1	62
9	300	48	89	22	9	172	10	1	55
10	324	35	105	19	12	184	20	1	57

資料：県消費生活センター (TEL.0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
57. 8	480	55 176	74	9 611	166	21 530	240	24 035
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	483	55 086	107	16 141	133	15 146	243	23 799
11	425	42 881	42	5 393	125	11 771	258	25 717
12	452	45 819	34	4 535	150	14 740	268	26 545
58. 1	332	34 840	29	3 867	112	11 894	191	19 078
2	411	42 389	19	2 084	171	19 175	221	21 131
3	431	49 801	82	14 432	116	12 452	233	22 917
4	335	36 156	28	3 112	103	13 228	204	19 817
5	375	38 471	27	3 416	124	13 797	223	21 258
6	450	53 456	69	15 046	124	13 923	257	24 487
7	452	46 418	53	7 285	160	15 464	240	23 669
8	406	41 884	66	9 176	118	11 313	222	21 395

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
57. 8	2 284	221 382	1 354	161 952	471	21 605	76	4 630	383	33 195
9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383
10	2 268	209 014	1 403	160 696	643	28 396	25	3 272	197	16 650
11	2 332	222 805	1 498	175 624	625	27 954	21	2 559	188	16 668
12	2 515	231 775	1 493	174 982	710	28 897	44	3 286	268	24 610
58. 1	1 961	169 319	1 001	119 740	695	28 547	42	3 223	223	17 809
2	1 736	165 376	1 159	136 553	405	13 976	18	1 595	154	13 252
3	2 086	194 804	1 192	144 943	647	29 450	7	1 108	240	19 303
4	1 743	171 822	1 046	127 210	358	13 891	94	8 540	245	22 181
5	1 809	183 336	1 185	143 282	383	17 268	25	1 873	216	20 913
6	2 150	211 357	1 312	158 313	519	24 050	9	1 179	313	27 815
7	2 390	223 585	1 284	153 925	683	28 551	33	3 284	390	37 825
8	1 976	184 965	1 113	135 437	596	26 309	58	4 952	209	18 267

資料：建設省計画局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和55年	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
p 57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
57.10	10 608	24 536	2 543	31 239	2 622	21 527	1 373
11	9 180	18 761	2 098	23 214	2 089	18 605	665
12	11 786	36 183	2 682	8 253	1 167	8 308	167
58. 1	12 758	23 393	3 084	32 057	654	19 329	204
2	10 181	16 320	2 832	22 761	669	12 820	197
3	8 953	21 248	2 961	45 391	795	13 367	412
4	8 622	20 696	2 602	36 830	1 175	16 153	1 044
5	10 589	23 250	2 590	90 227	1 472	25 173	1 849
6	10 715	23 649	2 437	37 053	977	12 999	859
7	11 394	29 037	2 877	61 285	801	11 700	557
8	11 347	32 574	3 472	143 120	1 455	24 210	550
9	...	...	3 258	17 638	1 313	16 257	578
10	...	...	2 573	26 351	1 447	20 204	1 292

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

(2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。

(3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 方 注 意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適当					
昭和55年	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750
56	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779
57.10	1 000	31	1 285	392	90	18	40	51	25	61	81
11	857	26	1 129	326	72	25	25	46	15	53	65
12	887	36	1 131	370	76	15	33	46	16	35	70
58.1	737	24	974	265	60	26	23	36	27	42	68
2	723	26	906	278	58	14	26	38	14	39	63
3	863	24	1 105	326	53	22	21	42	24	50	66
4	942	30	1 219	366	101	16	29	52	17	60	79
5	884	24	1 172	282	70	15	13	43	20	66	74
6	881	27	1 129	311	83	20	26	39	35	87	69
7	908	23	1 162	315	81	22	12	36	17	64	93
8	928	36	1 254	348	75	19	18	33	21	66	81
9	894	31	1 140	298	62	34	21	42	20	55	66
10	936	23	1 160	378	85	20	25	32	19	56	58

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和55年	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
57.10	77	32	42	37	16	33	1	—	1	19	10	2
11	84	33	38	42	20	28	2	—	1	24	7	3
12	83	30	45	45	18	37	1	—	1	22	6	28
58.1	70	42	26	36	29	24	2	—	1	22	10	—
2	76	43	19	39	18	16	1	1	—	23	16	1
3	75	36	27	44	19	20	1	—	—	23	11	1
4	67	36	22	34	55	15	1	—	1	22	7	2
5	63	39	34	36	23	21	2	—	—	18	11	5
6	14	11	19	13	10	18	—	—	—	1	1	1
7	35	17	14	27	11	11	2	—	1	5	6	1
8	80	37	35	55	27	26	2	1	—	20	5	3
9	78	30	39	42	15	29	2	—	1	25	6	5
10	75	48	43	45	27	26	—	—	—	22	11	33

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和55年	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
57.10	2 456	4	148	2 065	196	5	40
11	2 109	16	91	1 782	157	11	52
12	2 434	17	300	1 888	117	23	89
58. 1	1 526	10	61	1 330	102	8	15
2	1 873	9	103	1 621	111	15	14
3	1 956	14	93	1 713	101	6	29
4	1 809	14	101	1 599	61	5	29
5	2 378	20	191	2 009	117	5	36
6	2 177	10	111	1 853	137	34	32
7	2 184	10	86	1 888	154	6	40
8	2 160	12	72	1 801	248	6	21
9	2 323	9	48	1 952	270	8	36
10	2 479	11	89	2 162	196	3	18

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

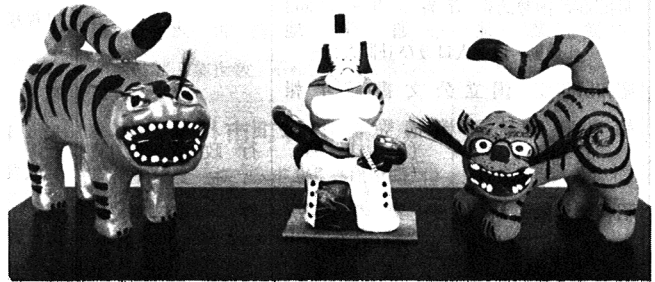
(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和55年	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
57.10	71	34	131	2	4	57	1 820	—	121 972
11	64	21	78	2	1	57	2 426	50	314 754
12	116	69	223	4	11	118	4 787	—	374 359
58. 1	193	67	236	3	6	116	4 162	227	231 421
2	218	83	262	5	13	142	8 441	407	751 812
3	217	78	298	7	11	145	5 592	783	434 229
4	164	46	158	6	9	98	3 574	238	239 012
5	105	57	185	4	13	108	5 110	94	314 486
6	78	40	163	4	12	86	4 491	11	249 581
7	70	37	144	3	5	71	2 507	—	215 193
8	75	47	145	3	12	82	3 305	7	119 101
9	70	33	104	3	7	69	3 710	13	343 410
10	74	44	142	5	13	80	2 926	—	201 284

資料：県消防防災課

## 郷土玩具とのふれあい

ケースの中に目をやりながら、ちびりちびりと飲む。ケースのいろいろな郷土玩具が酒の肴である。真新しいもの、古いもの、色が落ちたもの、鼻や耳の欠けたもの等、どれを取っても、買い求めた時の楽しい思いや、苦勞して入手したことなど、眺めているだけで、それぞれに旅行した際のことが頭に浮んで来るのである。何故この様な物に関心を持ったのかというと、元來、骨董収集の趣味はあったが、何にしても、とても私の集め楽しむ域のものではなく、骨董屋を覗くたびに店の片隅で埃を被っている人形に魅せられていった。形・色付けの素朴さにひかれ、旅に出る度に、土地の制作者のもとを訪れ、好みの物を買って求めるのである。それに何よりの楽しみは作者の老夫婦との語りであろう。初めての私にお茶をすすめ、方言丸出しの言葉で話してくれる。地味でけっして裕福とはいかないが、その話っぷりには生活の苦勞などは少しも感じさせず、人形を作ることへの生きがいみたいなものを、それは興味深く淡々と話してくれるのである。その手を見ていると今までの何十年の間、人形づくり一筋にかけた年輪が浮び出し輝いているのである。その手から作り出されたものは、どれ一つとして同じものはなく、機械化された観光みやげなどとは違い、それぞれに昔ながらの手造りの素朴な形の美しさがある。その素朴さ、おもしろさの中に、心の底に埋火の様に残っている子供の頃のあの遊びでの楽しかった思いが呼び起こされ、現実生活で失われていた、安心感によく似た親しみ、



那珂湊張り子(左)と三春張り子

潤い、安らぎを覚える。古い習俗へ、一種の憧れ、懐かしさを覚える。一つ一つの作品に造り手の情熱を見、簡素で、端正な中に優美な「心」を見るのである。そして、その「心」に私は不思議な感動を覚え、無心なおもちゃ達の放つ魅力にひかれるのだろう。各地の風土に培われ人々の優しい心や温かい気持ちが様々な形や色となって表わされたものが、郷土玩具であり、素朴な風習と温かい人情を写し出す鏡でもある。絵の具のたれた一筋の跡にも私のイメージネーションは掻立てられ想いをはせる。囲炉裏のそばに出来上がった新しいおもちゃが過ぎ去った時間の貴重な証であり、再び巡り来る事のない古い古い時代につながっていて、当時の暮しを空想させる。古き時代の「心」が脈々と受けつがれている眼前の新しい玩具がまた昔をしのばせる。新しい玩具から古い昔を想い、小さな玩具から私の大きな夢が広がる。

自然の紙・木・土で造られたこれらのものは、脆く碎けて元の自然に戻り、それらを造り出した古への人々と同じ土に帰る。動くものは心ときめく、動く玩具は壊れ減びる。動くが由に減びる。減びるが由に心ときめく。古い玩具に新鮮な魅力を感じるのである。戯れ動かす玩具に、私の心はなごみ、飽かず眺め、また、ちびりちびり飲む。

(石岡市企画室統計係長 蔵本宏一)



福島三春町デコ屋敷



# 【新着資料案内】

この資料は、昭和58年10月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。  
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		消費生活モニターの手引 昭和57年度 一年のあゆみ	総合県民室 消費生活センター
昭和55年 国勢調査 モノグラフシリーズNo4 人口の就業状態と産業構成	総 理 府	大規模小売店舗における小売業の事業 活動の調整に関する法律の運用方針	商 工 指 導 課
昭和55年 国勢調査 資料シリーズNo3 従 業 地 ・ 通 学 地 — 通勤・通学人口及び昼間人口—	”	中規模小売店舗の取扱いに係る指導指針	”
昭和57年度 国立公文書館年報	”	ふるさと祭りと観光	観 光 物 産 課
都道府県統計機構等の現況 (総括編) (都道府県編)	行 政 管 理 庁	昭和57年 地方卸売市場年報	流 通 園 芸 課
昭和58年版 わが外交の近況	”	米穀流通関係資料	”
母子衛生の主なる統計	外 務 省	58改善第5号	改 良 普 及 課
昭和58年版 厚生白書	厚 生 省	試験研究成果から普及に移せる技術	都 市 施 設 課
昭和57年 食肉流通統計	”	街路事業実務の手引	建 築 指 導 課
昭和57年度 麦生産変動要因等緊急調査報告書	農 林 水 産 省	建築協定事務の手引き	”
昭和57年 鶏卵食鳥流通統計	”	「茨城県の大規模宅地開発に伴う調整 地技術基準」の手引き	”
米麦加工食品生産量及び原料使用量調 査報告書	食糧庁 茨城食糧事務所	昭和58年度 図書館概要	県 立 図 書 館
昭和57年 特定サービス産業実態調 査報告書	”	職員の給与等に関する報告、勧告及び意見	人 事 委 員 会
総合編 物品賃貸業編 情報サービス業編 広告業編 デザイン業編 エンジニアリング業編	通 商 産 業 省	県 職 員 給 与 制 度 史 第 4 部	”
昭和57年度 鉄道車両等生産動態統計年報	”	<b>県内市町村関係</b>	
昭和58年版 婦人労働の実情	運 輸 省	行政資料目録(昭和58年9月末現在)	水 戸 市
昭和58年版 道路交通経済要覧	労 働 省	第2次 鉾田町総合計画	鉾 田 町
道路統計年報	建 設 省	<b>都道府県関係</b>	
昭和58年版 全国市町村要覧	”	北海道勢要覧 58年	北 海 道 統 計 課
<b>茨城県関係</b>		昭和58年 北海道統計書	”
窒素・りん検定方法の手引き	公 害 対 策 課	'83 北海道の姿	”
霞ヶ浦富栄養化防止条例関係例規集	霞ヶ浦対策課	昭和58年版 秋田県勢要覧	秋 田 県 情 報 統 計 課
県政世論調査	広 報 課	資料目録(追録第6号)	山 形 県 統 計 調 査 課
しあわせと連帯をもとめて — コミュニティづくり実例集—	地 方 課	昭和57年版 栃木県統計年鑑	栃 木 県 統 計 課
昭和58年度 市町村公営企業財政実態資料	”	統計から見た栃木県のすがた	”
地域福祉に関する考察と提言	社 会 福 祉 課	昭和57年 群馬県鉱工業指数 昭和55年基準	群 馬 県 統 計 課
保育所保育計画及び指導計画作成の手びき 第2集	婦 人 児 童 課	埼 玉 県 の 商 業	埼 玉 県 統 計 課
栄典事務の手引	総 合 県 民 室	統計から見た千葉県のすがた'83	千 葉 県 統 計 課
		昭和57年版 千葉県勢要覧	”
		第33回 東京都統計年鑑	東 京 都 統 計 調 査 課
		昭和57年 商業統計調査報告	” 商 工 統 計 課
		神奈川県の商業	神 奈 川 県 統 計 課
		かながわ'82	”
		昭和56年度 富山県民所得の概要	富 山 県 統 計 情 報 課

## 【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和57年度 県勢ダイジェスト	山梨県統計課	資料目録(追録1)	福岡県統計課
私たちのくらし	静岡県統計課	昭和57年 福岡県鉱工業指数	〃
昭和57年 愛知の商業	愛知県統計課	昭和57年版 佐賀県統計年鑑	佐賀県統計電算課
昭和57年 愛知の鉱工業動向	〃	熊本のすがた	熊本県統計調査課
昭和56年 京都府統計書	京都府統計課	第26回 沖縄県統計年鑑	沖縄県統計課
昭和57年 商業統計調査結果表	大阪府統計課	沖縄県鉱工業指数 昭和55年基準改定版	〃
昭和56年 鳥取県統計年鑑	鳥取県統計課	<b>県外市町村関係</b>	横 浜 市
昭和58年版 鳥取県勢要覧	〃		
昭和57年度 広島県人口移動統計調査結果報告	広島県情報統計課	昭和56年度 横浜市の市民所得	〃
昭和56年度 広島県民所得推計結果の概要	〃	<b>公社・会社・団体等関係</b>	地 域 産 業 研 究 会
県勢一覧とくしま	徳島県統計課		
香川県の商業	香川県統計調査課	地域産業と地域社会 —茨城県真壁町の地域産業の研究(2)—	奈良県21世紀委員会 奈良県21世紀産業専門委員会
香川県の地場産業	〃	奈良県における産業振興の長期構想(提言)	〃

### 昭和58年工業統計調査の実施について

工業統計調査は明治42年に始められた伝統ある調査で、大正9年からは毎年継続して行われています。昭和22年には指定統計調査(指定統計第10号)に指定されるなど、我が国の統計調査のうちでは国勢調査などと並んで最も重要な調査の一つです。

この調査は我が国製造業のすがたや製造業活動の状況を明らかにすることを目的としており、調査の結果は、国民生活の広い分野で活用され、住みよい日本を築くために役立っています。

ア) 調査の範囲:「製造業」(日本標準産業分類一F)に属する事業所(国及び公共企業体に属する事業所を除く)

イ) 調査の期日:12月31日現在

ウ) 主な調査事項:事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額など

エ) 目的:工業の実態を明らかにする

オ) 調査の種類:甲調査…従業者30人以上の事業所

乙調査…従業者29人以下の事業所

丙調査…製造業に属する企業の本社・本店

56・57年は製造業に属する事業所のうち従業者3人以下(一部の業種を除く)の事業所について調査の対象から除いたが、58年調査はすべての事業所が対象となります。(統計課・商工グループ)